

For New Technology Network

NTN[®]

アニュアルレポート 2006

2006年 3月期



世界での**NTN**ブランドの向上

NTN株式会社

企業理念

「新しい技術の創造と 新商品の開発を通じて 国際社会に貢献する」



株主の皆様、お客様、地域社会といった様々なステークホルダーへの責任を果たすために、NTNグループ全ての役員および従業員はコンプライアンスを徹底し、常に公正で責任ある行動をとります。

プロフィール

- ◆NTNは現在、軸受で世界5位のシェアを持つ精密機器メーカーです。1918年の創業以来、あらゆる産業の発展に欠かせない製品を市場に供給し続けています。おかげさまで今年88周年を迎えました。
- ◆軸受以外の分野でも成長は目覚しく、自動車の駆動系重要部品である等速ジョイントでは、現在世界第2位のシェアを有しています。2010年のビジョンとして、世界ナンバーワン事業の確立を目指しています。
- ◆NTNは、グループ従業員約15,000名の半数以上が海外に在籍するグローバル企業です。1961年から世界各地に販売・生産拠点を設け、日本・米州・欧州・アジア・中国の5極体制を築いています。海外売上高比率は、50%を上回っております。
- ◆経済発展の著しい中国市場では積極的な事業展開を行っており、既に5生産拠点で軸受、等速ジョイントの生産を開始しています。
- ◆NTNでは、「世界ナンバーワン事業や他社の追随を許さない商品を有する存在感のある企業」、「日本・米州・欧州・アジア・中国の5極でプレゼンスのある企業」、「人を活かし社会に貢献するグローバル企業」を2010年の長期ビジョンとして掲げ、2004年4月より3年間を中期経営計画「飛躍21」として位置付け、NTNブランド向上の諸施策を進めております。

目次

1	財務ハイライト	14	事業概説 (At a Glance)	32	CSRへの取り組み
2	社長メッセージ	16	軸受	34	環境保全への取り組み
4	社長インタビュー	22	等速ジョイント	36	役員紹介
7	<特集>NTNブランドの向上	25	精機商品その他	37	財務セクション
8	マーケットプレゼンスの向上	28	NTNの技術財産	65	投資家情報
10	「ひと・もの造り」が支えるブランド力	30	コーポレートガバナンス		
12	「飛躍21」達成による企業価値向上	31	リスク・マネジメント／コンプライアンス		

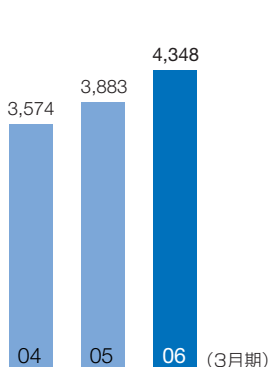
財務ハイライト

NTN株式会社及び連結子会社 3月31日に終了する会計年度

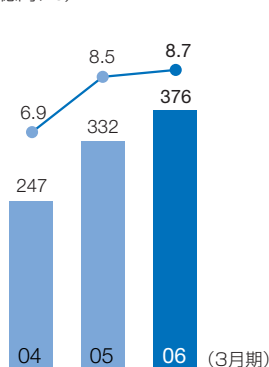
(3月期)	単位：億円 (1株当たり金額を除く)			単位：百万米ドル (1株当たり金額を除く)	
	2006	増減率(06/05)	2005	2004	2006
会計年度					
売上高	¥ 4,348	12.0%	¥ 3,883	¥ 3,574	\$ 3,702
営業利益	376	13.4%	332	247	320
税金等調整前当期純利益 (損失)	304	14.2%	266	182	259
当期純利益 (損失)	196	16.8%	167	110	166
1株当たり情報					
株主資本	¥396.73	—	¥341.93	¥308.27	\$ 3.38
当期純利益 (損失)					
— 当期純利益 (損失)	41.94	—	35.83	23.54	0.36
— 潜在株式調整後当期純利益 (損失)	38.55	—	32.94	21.87	0.33
配当金	11.00	—	8.50	5.50	0.09
会計年度末					
総資産	¥ 5,615	8.7%	¥ 5,166	¥ 4,603	\$ 4,780
株主資本	1,832	16.0%	1,560	1,425	1,560
有利子負債	1,832	4.0%	1,762	1,641	1,560
従業員数	14,631人	—	12,788人	11,885人	14,631人
主要経営指標					
売上高営業利益率	8.7%	—	8.5%	6.9%	8.7%
ROA	3.6%	—	3.4%	2.4%	3.6%
ROE	11.5%	—	11.1%	8.0%	11.5%
株主資本比率	32.6%	—	30.6%	31.0%	32.6%

注記：米ドル金額は、便宜上、1米ドル=117.47円（2006年3月31日現在）で換算しています。

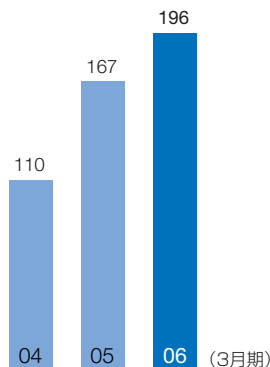
売上高 (億円)



営業利益／営業利益率 (億円、%)



当期純利益 (億円)



ROA／ROE (%)



社長メッセージ

「飛躍21」の完遂とNTNブランド向上に向けて



代表取締役社長
鈴木泰信

■ 2006年3月期の概況

2006年3月期は、原材料の高騰や鋼材の調達などにおいて厳しい経営環境ではありましたが、材料調達の見直しや旺盛な需要に対応する工場能力増強などを実施し、全社を挙げて企業価値向上活動に取り組んでまいりました結果、4期連続増収増益となり、売上高および営業利益ともに過去最高を更新することが出来ました。

販売につきましては、国内外共に自動車向けの軸受や等速ジョイント、建設機械や工作機械などの一般産業機械向け軸受が好調であったことにより増加し、売上高は4,348億円(前期比12.0%増)となりました。利益につきましては、原材料価格の高騰などがありましたが、販売の増加やコスト削減の推進により、営業利益は、376億円(前期比13.4%増)、経常利益は328億円(前期比15.6%増)、当期純利益は196億円(前期比16.8%増)となりました。

なお配当金につきましては、連結業績、配当性向などを勘案し、期末配当金を中間配当金より1円増配して1株につき6円とし、年間では中間配当金(1株につき5円)とあわせ、1株につき11円とさせていただきます。

■ 「飛躍21」会社施策の推進

中期経営計画「飛躍21」は現在最終年度に入り、3年間の総仕上げの年として会社施策を展開中です。

営業・技術関連の施策につきましては、提案力の強化と開発のスピードアップを図るとともに、「設計が全てを決める」を基本思想として、独自技術の蓄積と付加価値を高める製品開発の追求を進めます。本年4月より総合技術研究所を改組し、要素技術研究所と商品開発研究所に分離、独立しました。要素技術研究所ではトライボロジー・表面改質・材料分野における要素技術の開発に特化し、商品開発研究所では新商品・新技術の開発を強化して、新商品の迅速な市場投入に注力していきます。同時に特許網の構築を通して知的財産の保護と活用の強化を図り、長期的な技術優位性の確立に取り組んでまいります。

生産関連の施策につきましては、人・設備・物・方法を徹底的に見直し、生産効率の飛躍的向上を目指す「ひと・もの造り革命」の推進が重点施策であり、技術・技能の伝承による「ひと造り」を重視し、当社の品質管理力、生産技術力、設備開発力な

どの総合的な生産対応力をさらに強化してまいります。設備投資につきましては、グローバルでの投資効率を重視しながら自動車向け軸受や等速ジョイント、大形軸受・精密軸受等の一般産業機械向け軸受を中心に引き続き強化していきます。今後の成長が期待されるインド市場では、等速ジョイントの事業拡大を目的に新会社を設立しました。HDDの需要拡大に伴い成長が期待される流体動圧軸受については、中国に引き続きタイに新合弁会社を設立しました。また等速ジョイントや軸受に使用される高精度ローラの増量対応とコスト削減を目的に、長野県に新会社を設立しました。今後、それぞれの新会社で早期の安定稼働を目指して事業展開を進めていきます。

収益体質の強化施策につきましては、グローバルな事業拡大に伴いVA・VEの推進及びグローバル調達や現地調達の拡大によるコスト削減と、棚卸資産回転率・設備稼働率などの資産効率の向上を推進いたします。

戦略的アライアンスによる事業展開につきましては、本年4月にドイツの自動車メーカーであるフォルクスワーゲングループと強固な取引関係

を有するドイツのIFAグループの等速ジョイント製造会社に資本参加いたしました。また軸受事業では7月にフランスの自動車メーカーであるルノー社の100%子会社であるSNR社の段階的買収に関してルノー社と確定契約を締結いたしました。今後、欧州地区における等速ジョイントや軸受の事業展開をさらに加速させてまいります。

一方で、企業の社会的責任(CSR)の重要性を認識し、技術やサービスの提供といった経済的側面のみならず、法令遵守・社会貢献といった社会的側面に配慮した経営を実施してまいります。環境的側面につきましては、地球環境との共生を最重要課題に掲げ、人・環境にやさしい商品(環境対応型商品)の開発と販売拡大、環境規制物質撤廃への取組み、部品メーカーや協力会社に対して国際規格「ISO14001」の認証取得活動の支援をさらに強化するなど、当社グループの活動として環境負荷の低減に取り組んでおります。またリスクマネジメントや内部統制システムの構築を進め、ステークホルダーから信頼される体制を整備しNTNブランドのさらなる向上を図ります。

■「飛躍21」の達成と 持続的成長に向けて

近年企業を取り巻く経営環境は厳しさを増してきており、原油の高騰や金利の上昇が世界経済の懸念材料となっております。当社では、2007年3月期は「飛躍21」の仕上げの年であると同時に次の3年へ向けての助走期間と位置付けております。本年は「飛躍21」の最終目標の達成と中長期的な成長に向けての足固めを強化します。

次期中期経営計画は「飛躍21」で蒔いてきた種が大きく成長し、収穫期に入っていきます。2010年には、ビジョンとして掲げた「社会に貢献する企業」、「人を活かす企業」、「世界No.1事業を有する企業」をより具現化し、更なるNTNブランドの向上と株主の皆様への利益還元に努めてまいります。

株主の皆様には、今後とも変わらぬご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長

鈴木泰信

社長インタビュー



Q&A

鈴木社長は、中期経営計画「飛躍21」の中で、今年は特に「NTNブランドの向上」を掲げられていますが、「NTNブランド」とは何かをご説明いただけますか。

現在推進中の中期経営計画「飛躍21」では「企業価値の向上」を目標に掲げ、2年の間施策を推進してきました。本年は仕上げの年を迎えて企業価値向上のために特に「NTNブランドの向上」ということを申し上げます。ブランドというのは「顧客への最高の品質とサービスの提供」を通じて形成されており、これがブランド力の強化につながる最も重要な点であると考えています。団塊世代社員の定年退職なども控え、もの造りにおける技術・技能の伝承や更なる品質向上活動など、「ひと・もの造り革命」の推進が最重点課題です。「知は現場にあり」ということで特に製造部門では現場の視点で整流化・標準化を推進、技術・設計部門では解析力・技術力を強化しています。

Q&A

鈴木社長は2006年3月期においても世界各地で新たな事業展開を決断され、実行に移されていますが、特に欧州での2つのアライアンス案件の位置付けについてお伺いできますでしょうか。まずは軸受でのSNR社への資本参加について。

当社は40年以上も前からグローバルに海外進出を展開してきましたが、拡大の中心は北米地区でした。欧州地区では長年の商習慣が崩れにくいことや大手軸受メーカーとの競争が激しく、市場参入のハードルが高い状況でした。こうした厳しい市場環境で勝ち抜いていくためには、アライアンスを活用した参入機会を得ることが不可欠です。この度ルノー社の子会社であるSNR社への資本参加では、フランスで第1位、世界でも有数の軸受メーカーである同社株式を取得することにより、今後両社の相互理解を深めながら、当社が欧州をはじめグローバルでSNR社の持つ商品・技術・拠点・ネットワークなどを有効に活用し、大きなシナジー効果を創出していきます。

Q&A

等速ジョイントでは、ドイツのIFA-AT社への資本参加を発表されましたが。

等速ジョイントは近年海外での売上の伸びが大きい商品ですが、こちらも伸びの牽引役は北米地区です。欧州地区では現在フランスのルノー社向けが中心であり、他の欧州自動車メーカー向けの新規開拓が課題でした。IFA-AT社はドイツの等速ジョイント製造会社で、VWグループとの関係が深く、現在VW社の欧州生産分の約20%を製造している会社です。当社としてはこの資本参加を足がかりに今まで取引の少なかったVWグループへグローバルに本格的参入を目指します。またIFA-AT社はもの造りの面でも見習うべき点が数多く、当社の「ひと・もの造り革命」の推進にも好影響が期待できます。



Q&A

等速ジョイントでは、インドでの現地生産も決断されましたね。

将来の世界的な自動車生産の増加を想定する上でBRICs諸国は重要な位置付けとなっており、日系自動車メーカーも次々と現地生産を発表しています。その中でもインドの自動車生産は、現在アジアで日本、中国、韓国に次ぐ規模となってきました。当社としても日系自動車メーカーのインド生産車シェア獲得と共に長年技術提携を続けてきたインドの軸受会社と連携し、インドメーカー向け受注や欧州自動車メーカー向けの受注も目指します。2007年3月の操業開始を予定しています。

Q&A

新事業の流体動圧軸受事業でもタイで新合併会社が設立されましたが、これはどのような背景からですか。

流体動圧軸受が使用される業界は、ITや家電業界など自動車などに比べて需要変動の大きい業界です。当社では現在3.5インチ用と1インチ用の生産を行っていますが、当初は1インチ以下用などの伸びが高く、3.5インチ用はもう大きな拡大はないという想定でした。しかし最近では1インチ以下用ではフラッシュメモリとの競合が激しさを増していること、逆に3.5インチ用はパソコンから家電製品への用途の広がりを見せてきていることで環境が大きく変化してきています。今回3.5インチ用の需要増加に伴い、新たに**タイで新合併会社の設立**となりました。当社としては流体動圧軸受事業については特に頻繁な需要変動や設計変更などに耐えうる商品開発や設備開発を実行しており、短期投資回収を実現して環境変化に柔軟に対応できる事業としています。

Q&A

NTNではボール(鋼球)については、昔から社内で内製されていると伺っています。最近軸受業界で特に鋼球事業についての位置付けが重要視されてきているようですが、この点についてはどうお考えですか。またこの度長野県にローラ(ころ)の生産子会社を設立されました。この目的はどのようなところにあるのでしょうか。

当社は、過去から転動体である鋼球やローラは軸受やCVJの基幹部品のひとつであり、技術的かつコスト的にも重要な構成部品と位置付けていました。現在鋼球については北米での生産を含め、ほとんどを内製していますが、現地調達化の推進の一貫として海外工場での生産分については一部現地の専門メーカーなどからも直接購入しております。その他ニードル軸受のローラ、テーパローラ軸受のローラなども大部分を内製しております。

今般CVJや軸受需要拡大の動きに対応し、長野県にローラ(ころ)生産新会社を設立しました。ローラは鋼球に比べて要求精度に応える技術がまだ未成熟であり、今後軸受市場での高精度ローラの重要性が高まると見えています。この新会社では本年から既に生産を開始していますが、高精度ローラの増産を通じて、コスト削減、リードタイム短縮による生産効率の向上を図り、収益拡大に繋げていきます。

Q&A

「飛躍21」も最終年度に入りましたが、次期中期経営計画を考える上では何が重要なポイントになると思われますか。

私が社長に就任した2001年は当社の経営体質が脆弱化しており、その危機感から2年間で会社の体質を変革する事業構造改革「NEW Plan21」をトップダウンで断行しました。この事業構造改革の成果を基盤に現在推進中の「飛躍21」へ繋げ、企業価値の向上を果たしてきました。本年はこの「飛躍21」も最終年度であるとともに次の3年の助走期間でもあります。事業構造改革以来、当社は順調に利益拡大を果たしてきていますが、同時に今までの3年間は積極的な設備投資も実施してきました。2010年に向けた次の3年も引き続きグローバルに事業展開を推進しますが、一方では実施してきた投資の回収期間にあたります。株主の皆様から預った資金を最大限効率的に活用するため、投資リターンを意識しながら資産効率の向上を図っていくことが、2010年で更なる企業価値向上に繋がる鍵と考えています。



＜特集＞ NTNブランドの向上

お客様への最高の品質とサービスの提供

中期経営計画「飛躍21」の最終年度である今年は、
NTNブランド向上の年と位置付けています。
特集では、3つのトピックスに焦点を当てて
「NTNブランドの向上」活動をご紹介します。



1 マーケットプレゼンスの向上



2 「ひと・もの造り」が支える ブランド力



3 「飛躍21」達成による 企業価値向上



等速ジョイント事業 世界No.1

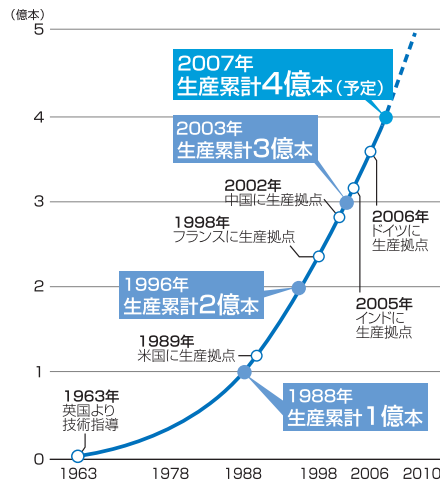


自動車の騒音、振動、乗り心地や小型・軽量化などに対する要求が世界的に高まってきていることから、NTN製の等速ジョイントに対する需要が急速に拡大しております。NTNでは、新技術の開発を強みとした等速ジョイントの販売拡大に注力しており、「2010年に世界**No.1**事業」というビジョン達成に取り組んでおります。

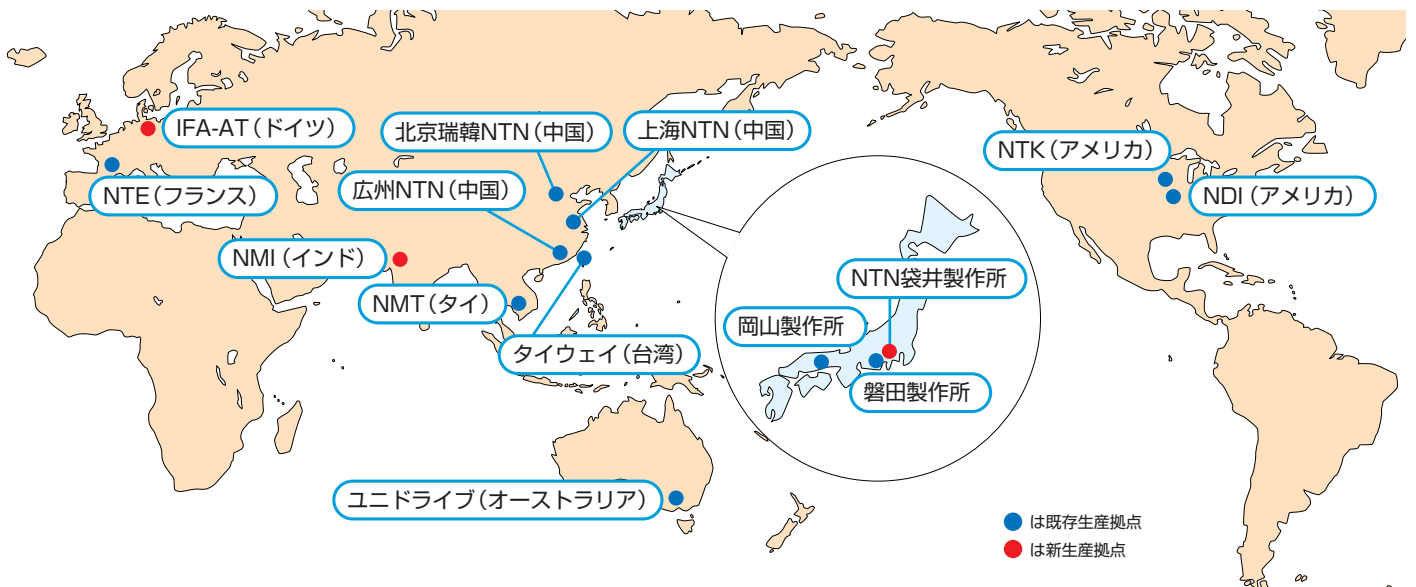
等速ジョイントとNTN

自動車の前輪にエンジンの回転力を等速で滑らかに伝達する機能を持つ等速ジョイント。現在の主流を占めるFF車を駆動させるのに、等速ジョイントは欠かすことのできない重要部品です。日本では1963年に当社が初めて固定タイプの等速ジョイントを世に送り出しました。2003年には生産開始から40周年で生産累計3億本、2007年度中には累計4億本を達成予定です。

等速ジョイント累計生産本数



等速ジョイントのグローバル事業展開



世界NO.1に向けて

(等速ジョイント事業をさらに加速)

等速ジョイントは、競合メーカーとして専門メーカーや自動車メーカーの内製などがありますが、商品開発力を含めた総合力のあるメーカーは世界で数社に絞られています。こうした中で、当社は現在世界シェアで2番目ですが、長期ビジョンとして世界ナンバー1事業を目指した展開を進めています。等速ジョイントについても鍛造からの一貫生産により、高い収益性を維持しておりますが、今後も革新的な生産技術力の強化を推進し、高収益性を維持しながら新要素技術や新商品開発により、戦略的なシェアアップを図ります。現在北米地区でのシェアアップを中心にグローバル全体では、2007年3月期に24%のシェアになると見込んでいますが、課題は特に日本と北米以外の地域でのシェアアップです。

欧州地区ではルノー社向け以外に大型新規受注獲得が課題ですが、欧州に

おいては、このほどドイツの自動車メーカーであるフォルクスワーゲングループと強固な取引関係を有するドイツのIFAグループの等速ジョイント製造会社に資本参加し、一貫生産体制の構築によるコスト競争力の強化、技術優位性の高い新商品の提案などをさらに進め、販売拡大を目指していきます。

中国につきましては既に上海や広州、北京の進出拠点で等速ジョイントの生産販売を行っており、順調に拡大してきています。

また今後自動車生産のパイが増加すると見込まれるインド市場では、等速ジョイントの事業拡大を目的に**新会社を設立**しました。今後ともBRICs諸国への進出検討を行ってまいります。

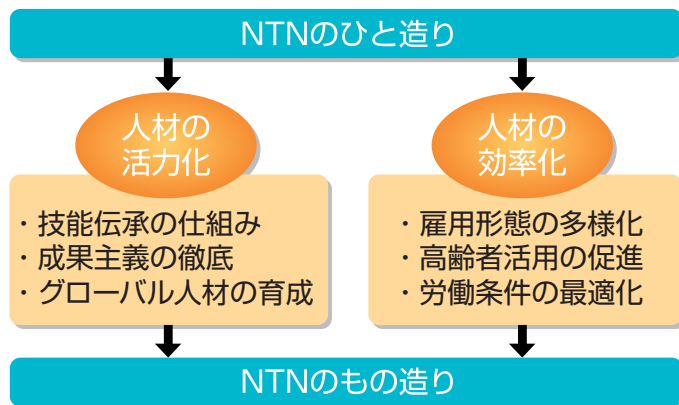
さらに、日本国内で3カ所目(世界では14ヶ所目)の製造拠点となる**NTN袋井製作所を設立**し、急速な需要拡大に対応するとともに、グローバルでのリスク分散を進め、NTNにおける等速ジョイント事業の競争力強化を図っていきます。



「もの造り」は「ひと造り」から。

2 つの柱が支えるNTN流「ひと造り」

「もの造り」を通じた「ひと造り」によって個々人の力が発揮できる取り組みを推進しています。NTNでは、従業員の力を最大限に発揮できる職場環境づくりの一環として、当社が培った技能・技術の継承を中心に2つの柱である、**人材の活力化・人材の効率化**を図り、将来起こりうる環境変化に対応し、新たな未来へ向かうための柔軟で揺るぎない組織の構築、いわば企業の基礎作りに継続して取り組んでいます。



場改善による品質向上、生産性向上に大きく寄与しています。

人材の効率化への取り組み

NTNでは多様な人材の能力が発揮できる機会を提供し、安心して働ける職場環境の整備を進めています。高齢者の豊富な経験や技術・技能、知識を活かすため、NTNグループ関連会社であるNTNテクニカルサービス(株)にて積極的に高齢者雇用を実施しています。同社はNTNで培った業務経験、専門知識を身につけた人を中心に構成され、NTNの生産現場を主な対象として、機械部品の調達や機械装置の製作・改良、設備保全管理などの技術支援事業の業務請負を行っています。

また、従業員の能力・業績を正しく評価して公正な処遇を行うことは、組織の力を強化し、企業の成長と発展の原動力となります。NTNでは、個性を生かす社内制度として希望する職種や勤務地などを上司あるいは人事部に対して年に一度申告できる自己申告制度、新規事業やプロジェクトの立ち上げ時に社内から人材を募る公募制度などを実施し、従業員の意欲と個性に応じた新しいスキルを引き出すことで、労働条件の最適化を図っています。

人材の活性化への取り組み

(1)製造現場における知識・技能の伝承とスキルの定着、(2)卓越した知識、技能をもつ人材の活用を目的として、2005年4月1日よりNTNマイスター認定制度の運用を開始しました。「NTNマイスター」に認定された従業員には、自己の保有する“NTNとして絶対に枯渇させてはならない”固有技能・知識を受け継ぐ後継者を育てるとともに、所属部門全体の技能レベル向上のための指導・アドバイスを行うことで、NTN全

体の技能向上を推進しています。

また、製造現場における個人においては、現在よりもさらに高いレベルの技能修得に取り組み(高スキル化)、一人で多くの仕事をこなせる技術者になること(多能工化)を目指した活動を全社規模で展開しています。

さらには、「高めよう現場の力、見せよう現場の知恵」をスローガンに、「儲けるサークル活動」を推進しています。現在NTNグループ全体で、約470のサークルが活動しており、現



技能道場



全社サークル大会発表風景



NTNマイスター制度認定の流れ

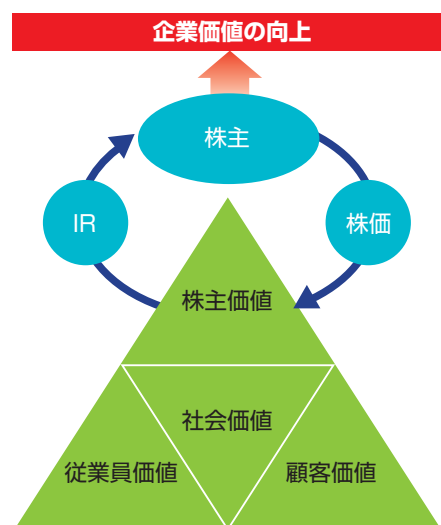


NTNブランド向上で **3** カ年計画を完遂

2007年3月期は、**中期経営計画「飛躍21」**の最終年度です。NTNの企業価値向上を進めていくため、お客様へ最高の品質とサービスを提供し、NTNブランドを向上することが重要であると考えています。中期経営計画を完遂し企業価値向上を果たし、株主価値向上の実現を目指してまいります。

中期経営計画「飛躍21」の位置付け

NTNは2010年に向けての長期ビジョンとしてグローバルでのマーケットプレゼンスの向上を掲げております。長期ビジョンの達成には、NTNの企業理念の基盤にある顧客価値、株主価値、従業員価値、社会価値の向上による企業価値の向上が不可欠と考えております。2004年4月から2007年3月までの3年間を中期経営計画「飛躍21」と位置付け、商品戦略に基づいた個別施策を実行し、全ての従業員のあらゆる活動をNTNの企業価値向上に直結させ、「飛躍」する活動を展開しています。



経営目標数値の達成

2007年3月期については、当初の計画数値である**売上高4,500億円、営業利益420億円、当期純利益220億円を達成する計画**で現在進行中です。



NTNブランドの向上による 企業価値の向上

NTNブランドの向上とは、顧客への最高の品質とサービスの提供による顧客満足度の向上であると考えています。そのために、「飛躍21」では顧客のための「価値創造」を推進しています。NTNグループすべての部門の考え方、仕事のやり方を変革していくことで価値創造を図っています。

本年度は「飛躍21」仕上げの年

2007年3月期は、2004年4月からスタートしている「飛躍21」の最終年度です。本年においては、**3年間の総仕上げの年**として会社施策を展開していきます。営業・技術関連の施策については、提案力の強化と開発のスピードアップを図るとともに、「設計が全てを決める」を基本思想として、独自技術の蓄積と付加価値を高める製品設計の追究を進めます。2006年4月より総合技術研究所を改組し、**要素技術研究所と商品開発研究所**に分離、独立しました。要素技術研究所ではトライボロジー・表面改質・材料分野における要素技術の開発に特化し、商品開発研究所では新商品・新技術の開発を強化して、新商品の迅速な市場投入に注力していきます。同時に特許網の構築を通して知的財産の保護と活用の強化を図り、長期的な技術優位性の確立に取り組んでまいります。

生産関連の施策については、人・設備・物・方法を徹底的に見直し、生産効率の飛躍的向上を目指す「**ひと・もの造り革命**」の推進が重点施策であり、技術・技能の伝承による「ひと造り」を重視し、当社の品質管理力、生産技術力、設備開発力などの総合的な生産対応力をさらに強化していきます。設備投資につきましては、投資効率を重視しながら自動車向け軸受や等速ジョイント、大形・精密等の一般産業機械向け軸受を中心に引き続き強化していきます。

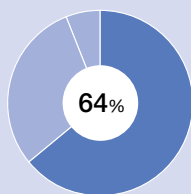
収益体質の強化施策につきましては、グローバルな事業拡大に伴いVA・VEの推進及びグローバル調達や現地調達の拡大による**コスト削減**と棚卸資産回転率・設備稼働率などの**資産効率の向上**を推進していきます。

事業概説 (At a Glance)

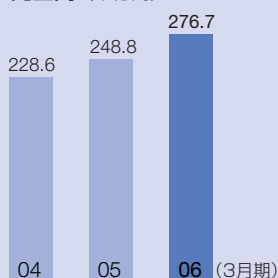
当社は、2006年4月よりグループ経営を強化するために事業部制の拡大を実施いたしました。事業をグローバルに統括し生産効率をさらに高めるため、従来の精機商品事業部、流体動圧軸受事業部に加え等速ジョイント事業部、アクスルユニット事業部、軸受事業本部を新たに設置し、顧客への最高の品質とサービスの提供を通じて、NTNブランドの向上を推進してまいります。

軸 受

売上高構成比



売上高 (十億円)

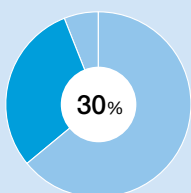


軸受は連結売上高の64%を占め、収益を支える主力商品です。現在、軸受のシェア*は日本で27%、世界で8%です。

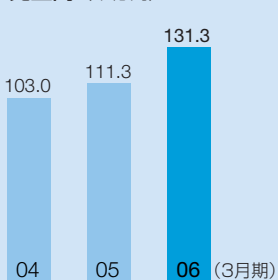
1960年代からNTNは販売拠点を世界中に展開し、1970年代からは生産拠点を世界中に設けてきました。今では世界有数の軸受メーカーとしての力を発揮して、軸受の最大ユーザーである自動車産業や機械産業はもちろん、半導体、医療・バイオ、ITなどの幅広い産業の課

等速ジョイント

売上高構成比



売上高 (十億円)

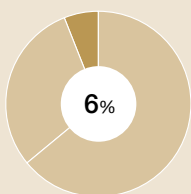


等速ジョイントは、連結売上高の30%を占め、成長性の高い戦略商品です。現在、等速ジョイントのシェア*は日本で41%、世界で22%です。

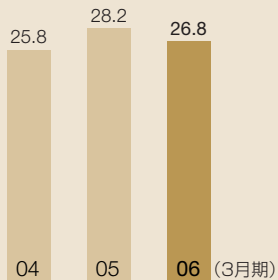
NTNは等速ジョイントを1963年に日本で生産開始し、2003年には発売開始40周年を迎えるとともに生産累計3億本を達成しました。1990年代からは積極的に生産拠点を世界中に拡大し、今では主要ユーザーである自動車産業のグローバルソーシングに対応して、開発

精機商品その他

売上高構成比



売上高 (十億円)



精密機器商品等は先端技術商品や特定分野向けの商品を集合したセグメントで、NTNの連結売上高の6%を占めています。NTNは長年にわたってメカトロニクス技術力を高めてきており、特徴ある商品を市場に送り出しています。

IT産業向けには、液晶ディスプレイの欠陥個所の修正を効率的に行う液晶リペア装置など各種メカトロ商品があります。多種多様な部品を自動的に整列させ供給する

題を解決するために新たな価値を提案しています。この
 ような中、独自技術で開発・提案した焼結合金製のハー
 ドディスク駆動装置 (HDD) 用流体動圧軸受が市場から
 高い評価を受け需要が急拡大しています。

(P21.参照)

(*シェア数値は当社推計ベース)

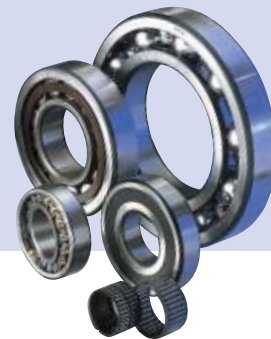


<軸受主要製品>

- ボールベアリング
- ローラベアリング
- アクスルベアリング
- ベアリングユニット
- 大形ベアリング
- 精密ベアリング
- 流体動圧軸受

滑り軸受

その他の各種ベアリング



の3極(日・米・欧)体制、生産・販売の5極(日・米・欧・ア
 中)体制を敷き、強力な事業基盤を確立しています。

永年にわたって高めてきた技術力で、NTNの等速ジョ
 イントは常に時代をリードする存在として注目されてい
 ます。

(*シェア数値は当社推計ベース)



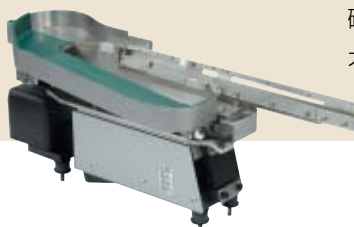
<等速ジョイント主要製品>

- 自動車用等速ジョイント
 (ドライブシャフト用、プロペラシャフト用、ステアリング用)
- 産業機械用等速ジョイント



装置であるパーツフィーダには、携帯電話などに使われ
 る小型チップの高速整列供給を可能にした超小型高速
 SMDフィーダがあります。

自動車産業向けには、エンジンのタイミングベルトの
 張力を自動調節するオートテンショナや、自動車の駆動
 方法をスムーズに切り替えるメカニカル
 クラッチユニット (MCU) などの多様な
 クラッチ商品群を取り揃えています。



<精密機器商品等>

- 液晶リペア装置
- PDPリブ欠陥修正装置
- パーツフィーダ
- XYテーブル
- 磁気軸受スピンドル
- オートテンショナ

精密樹脂部品
 機械器具 等



軸 受

更なる品質の向上とコスト競争力の強化



営業概況

当期の軸受販売は、円安による影響がありましたが、自動車向けでの新規受注案件の寄与、日本や北米地域でのアクスルベアリング、北米やアジア他の地域でのニードルベアリングを中心とした販売の好調により、2,767億円となり、前期に比べ279億円(11.2%)の増加となりました。

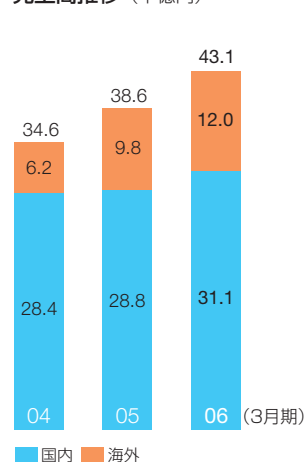
軸受売上高推移 (十億円)



アクスルベアリング
売上高推移 (十億円)



ニードルベアリング
売上高推移 (十億円)



当社では、建設機械、工作機械、鉄道車両など業種別にグローバルアプリケーションマネージャー(GAM)を設置し、グローバルで活動を展開しています。

日本では、そうしたGAMの活動の成果により大形ベアリングや精密ベアリングが増加するとともに、アクスルベアリングや

ニードルベアリングなどに代表される自動車向け軸受の増加が寄与した結果、売上高は1,276億円となり、前期比78億円(6.5%)の増加となりました。今期以降においては、需要増が見込まれる大形ベアリングや精密ベアリング、テーパローラベアリングを中心とした商品の拡販をさらに

推進するとともに、新たな発想での「もの造り」を目指し、更なる品質の向上とコスト競争力の強化を追求します。

北米では、**自動車向け販売が好調**に推移したことに加え、建設機械、農業機械軸受などの**一般産業機械向け軸受の増加**の寄与により、売上高は645億円となり、前期比67億円(11.6%)の増加となりました。今期以降においても、建設機械向け産業機械用軸受、自動車向けテーパローラベアリングやアクスルベアリングなどの需要動向を注視しながら販売拡大の施策を展開していきます。

欧州では、**自動車向け販売が好調**に推移したことに加え、風力発電向け大形軸受が増加したことにより、売上高は369億円となり、前期比26億円(7.7%)の増加となりました。今期以降においては、今年7月にフランスの自動車メーカーであるルノー社の100%子会社である**SNR社の段階的**

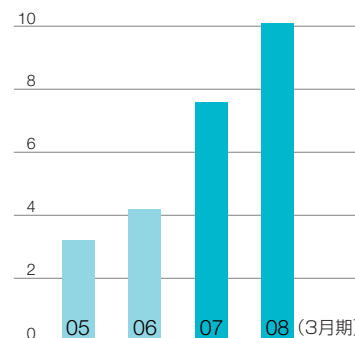
買収に関してルノー社と確定契約を締結、戦略的アライアンスによる事業展開をさらに加速させていきます。

アジア他の地域では、中国での主にハードディスクドライブ(HDD)モータ向けの流体動圧軸受や事務機向けが好調に推移したことにより、売上高は476億円となり、前期比108億円(29.2%)の増加となりました。今期以降においては、需要が拡大している流体動圧軸受について、中国の恩梯恩日本電産(浙洪)有限公司に加え、タイで新たに**NTN-NIDEC (THAILAND) CO., LTD. を設立**、流体動圧軸受の販売を拡大してまいります。

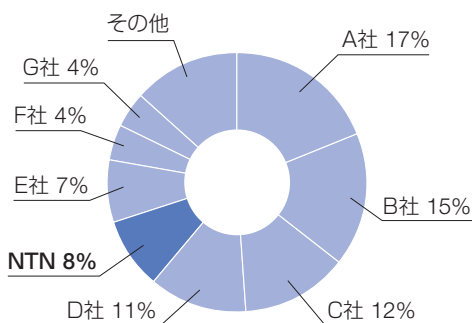


NTN-NIDEC (THAILAND) CO., LTD.

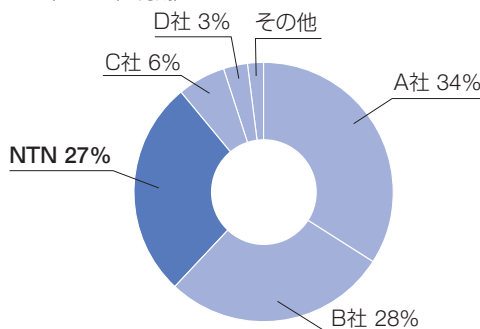
流体動圧軸受事業全体の販売高推移 (十億円)



軸受事業における世界シェアの比較 ※当社推定 (2006年3月期)



軸受事業における日本シェアの比較 ※当社推定 (2006年3月期)



事業紹介

ベアリングとは

さまざまな機械の回転部分に使用されている精密機械部品

ベアリングは、機械の回転部分を効率よく回転させるために用いられる重要部品です。しかし皆さんが日常生活で直接目にすることはめったになく、機械の設計者や技術者以外でその存在はあまり意識されていないものです。しかしこの目立たない製品が極めて高水準の技術と設備から産み出され、今日の機械文明を支えるための不可欠な製品であることをご存知でしょうか。ベアリングの真円度(丸さ)の精度はナノ(100万分の1ミリ以下)レベルに達しています。例えばボールベアリングで使用する鋼球とパチンコ玉は、一見すると非常に似ていますが、実は大変な差があります。この2つの玉を地球の大きさに拡大すると、パチンコ玉では表面の凹凸は富士山位の高さになってしまいますが、ベアリングの玉では国会議事堂くらいの高さにしかありません。

国際的な必需商品

ベアリングは、規格が国際標準化機構(ISO)のもとで統一が図られている国際的な商品です。製品の輸出や海外における生産を通じて、様々な国や人々の生活や産業の発展に貢献しています。

地球環境にやさしい商品

ベアリングはエネルギーの節約に大いに貢献しています。というのは、回転部分の摩擦を大きく低減させることにより、力やエネルギーを無駄なく伝えることができるからです。例えば、自動車には100個以上のベアリングが使われていますが、もし自動車にベアリングが使われていなかったとすると、年に50万キロリットルものエネルギーが余分に必要になります。

NTNにおけるベアリング事業

NTNでは、様々なベアリングの製造・販売をしています。特に、アクスルベアリング・ニードルローラベアリングなどを戦略商品と位置付け、技術の優位性とともに入収益性の高い商品に経営資源を集中させています。



アクスルベアリング

主なデータ

売上高比率	連結売上高：385億円（前年度期比19.2%増） 対連結売上高比率：8.9% 海外比率：60.5%
業種構成	自動車向け
主要生産拠点	NTN(岡山製作所) (日本) アメリカNTN製造(エルジン工場) (米国) NTK (同上) AFA (同上) ドイツNTN製造 (ドイツ) SNR (フランス) NTN マニユファクチャリング (タイランド) (タイ) 上海NTN (中国) 常州NTN (同上)
マーケットシェア	日本：27% 世界：12%
強み	アクスルユニットと等速ジョイントの両方の技術を持つメーカーであることを強みに開発した第4世代ハブジョイントでモジュール化をリード。

ハブベアリングとNTN

ハブベアリングは、自動車の車輪に取り付けられ車体重量からの荷重を支えながら車輪の回転を可能にするクルマの走行には欠かせない重要製品です。ハブベアリングはモジュール化の進展の流れの中でユニット化が進み、第1世代から第3世代へと部品点数を減らし軽量・コンパクトに進化してきています。

NTNは、これらあらゆる世代のハブベアリングを取り揃えるとともに、生産拠点を日本・米国・欧州・アジア・中国にまで展開するなどグローバルな供給体制を整え、世界の自動車メーカーにハブベアリングを提供しています。

また軸受と等速ジョイントの双方の製造技術を併せ持つNTNならではの商品として第3世代と等速ジョイントをユニット化した第4世代ハブジョイントも開発、さらなる軽量コンパクト化を実現しております。自動車メーカーからも注目されており、将来のドライブトレインの世界標準を目指します。



第1世代 第2世代 第3世代



ハブベアリングの使用箇所



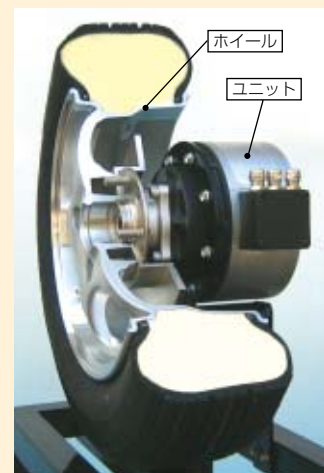
第4世代
第3世代と等速ジョイントを一体化し、軽量・コンパクト化を実現。

新商品

<インホイール型モータ内蔵アクスルユニット>

近年、環境問題から、燃料電池自動車や電気自動車の開発が加速しています。燃料電池自動車を含む電気自動車の駆動方式の一つに、モータがそれぞれのホイールに内蔵される「インホイールモータ」と呼ばれる構造があります。インホイールモータ方式は車体にモータを搭載する方式に比べ、室内空間を確保しやすいなどスペースユーティリティーに優れ、さらに各輪の駆動力を個別に制御することにより車両安定性も向上できるという長所があります。反面、ばね下重量増加に伴う操縦安定性や乗り心地の悪化が問題となり、軽量化を図る必要がありました。

今般NTNが開発した「インホイール型モータ内蔵アクスルユニット」は、単列で高減速比が得られ、かつ高効率のサイクロイド型差動減速機構を用いることで減速機を軽量化すると共に、軸方向にコンパクトなアキシアルギャップ型の永久磁石同期モータを採用しました。更に、この減速機とモータにNTNの主力商品であるハブベアリングをユニット化し、最適設計化を図ることにより、小型で軽量、高効率なインホイールモータ方式のアクスルユニットを実現しました。



新商品

＜SUV用高負荷容量テーパローラハブベアリングユニット＞

乗用車は転動体に鋼球を用いるハブベアリングが使用されていますが、ピックアップトラックやSUV系車両には、より負荷容量が大きく剛性の高い円すいころを用いるテーパローラハブベアリングが使用されています。ピックアップトラックやSUV系車両用テーパローラハブベアリングは、乗用車用ハブベアリングに比べて重荷重下で使用される事が多いことや、車両のメンテナンスフリー化に伴い、更なる長寿命化が要求されてきており、これまでの材料や熱処理等による改善だけではこの要求に応えることが難しくなっています。

NTNでは、内部設計仕様を抜本的に見直し、同一寸法のテーパローラハブベアリング内で保持器を外輪側に近づけることにより、ころ間すきまを小さくし、保持器の強度を低下させることなくころ本数を極限まで（総ころとほぼ同等）増加させることを可能としました。この新設計仕様により、軸受サイズを変更することなく、20%の寿命向上と7%の高剛性化を実現しました。



ニードルローラベアリング



ニードルローラベアリングとNTN

ニードルローラベアリングは転がり軸受の一種で、転動体に針のように細長いころが組み込まれています。ニードルローラベアリングの特長は、スペースの割に負荷容量と剛性が高いことであり、このベアリングを使用することにより、機械の軽量化・コンパクト化が可能となります。このような特長を持つニードルローラベアリングは、自動車用

主なデータ

売上高比率	連結売上高：431億円（前年度期比11.6%増） 対連結売上高比率：9.9% 海外比率：27.9%
業種構成	自動車向け 約7割 その他産業機械向け 約3割
主要生産拠点	NTN（磐田製作所）（日本） NTN三雲製作所（同上） NTN上伊那製作所（同上） NTN御前崎製作所（同上） NTN三重製作所（同上） NTN-BCA（リテイツ工場）（米国） NTN マニュファクチャリング（タイランド）（タイ） 上海NTN（中国） 常州NTN（同上） 東培工業（台湾）
マーケットシェア	日本：41% 世界：15%
強み	<ul style="list-style-type: none"> 構成部品のニードルローラを内製していることによるコスト競争力。 ニードル商品のバリエーションが多く、自動車から産業機械に至る品揃えが豊富。

トランスミッションなど省スペース、高負荷容量が求められる用途に多く使用されています。

1962年にニードルローラベアリング

の生産を日本で開始したNTNは、生産・販売・技術のコンカレントな対応を通して長年に亘りお客様の高い信頼を得ています。また、ニードルローラを内製すると

もに、ケージのプレス加工などを得意とするNTNは、コスト競争力と高い技術力を背景に、1999年にタイで、2000年には米国で、そして昨年7月からは中国で生産を開始するなど積極的なグローバル展開を進めています。

日本(長野県)にローラの生産新会社を設立

2005年12月、等速ジョイントや各種軸受用ローラの増産対応とコスト削減を目的に、NTN長野製作所の隣接地に新会社(株)NTN上伊那製作所を設立しました。2006年1月から生産を開始、現在建設中の新工場を含め2009年3月期には約70億円の販売を見込んでいます。世界一の品質とコスト競争力で、販売拡大につなげてまいります。



(株)NTN上伊那製作所

流体動圧軸受

流体動圧軸受とは

私たちの生活の中で、パソコンやデジタルビデオカメラの他、モバイル機器、カーナビゲーション、携帯電話等の機器は、なくてはならない便利な道具になりつつあります。こうした機器のなかに内蔵されているハードディスクドライブ(HDD)は記憶容量の増加とともに、モーター部で厳しい回転振れ精度が要求されています。流体動圧軸受は、従来の転がり軸受と比べ回転精度、静粛性が優れているため、HDDモータ用軸受として今後主流を占めることが期待される商品です。



NTN製流体動圧軸受の特長

NTNの流体動圧軸受は、軸受自体に潤滑油を含むことができる焼結含油軸受を使用しているため、突発的な焼き付け現象が発生せず、ソリッドの他社品と比較して、ハードディスクに記憶されたデータが読み出し不能になるような不具合が発生しない特長を持っています。

また、NTNの流体動圧軸受は、プレスで作るため量産性にも優れ、コスト競争力が高いというメリットも持っております。

NTNにおける流体動圧軸受事業の拡大

NTNでは、需要が急拡大しているこのHDDモータ用流体動圧軸受ユニットの生産を2003年3月より開始し、累計出荷個数はすでに7,000万個を超えています。2002年に中国で恩梯恩日本電産(浙江)有限公司(NNSC)(NTN60%、日本電産(株)40%)を設立し、また、同ユニットのコア部品である“焼結合金製”動圧軸受を生産しているタイのNTN100%子会社、NTN MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD. (NMT)では、2004年、新たに新工場を建設し、現在主力の3.5インチ

用をはじめ、1インチ用の生産を開始しており、今後世界最小の0.85インチ用を含めた部品量産体制を整備中です。

さらに、2005年11月には同じタイでNTN-NIDEC (THAILAND) CO., LTD. (NNTC) (NTN60%、日本電産(株)40%)を設立しました。ハードディスクドライブは、タイを中心にアセアン各国で市場を拡大しており、今後は中国とタイの両方で流体動圧軸受ユニットに組立てが可能となります。2006年6月より操業を開始し、2006年には月産300万個、2008年までには月産600万個まで生産を拡大する予定です。



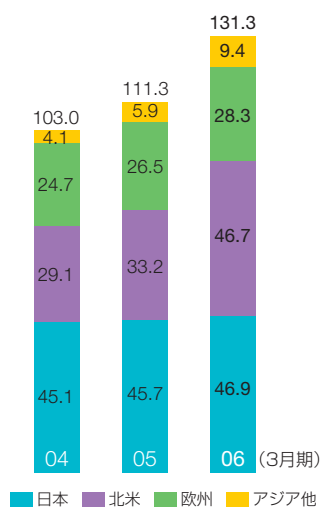
等速ジョイント

世界No.1事業を達成するためグローバルで販売活動を展開中

営業概況

当期の等速ジョイント販売は、プロペラシャフト用などの販売増加や北米での日系自動車メーカ向けを中心とした大幅な需要増に対応する販売増加により、1,313億円となり、前期に比べ200億円(18.0%)の増加となりました。

等速ジョイント売上高推移表 (十億円)



日本では、競争の激化や販売価格低下などがありました。新型車の立上げによる販売拡大が寄与し、その結果、売上高は469億円となり前期に比べ12億円(2.7%)の増加となりました。今期以降においては、プロペラシャフト用等速ジョイントの増量対応、軽量、コンパクト化を実現したEシリーズを中心とした新商品の拡販を推進していきます。今年7月には、日本国内で3ヶ所目の製造拠点となる株式会社NTN袋井製作所を設立し、NTNにおける等速ジョイントの競争力を図っていきます。



NTN袋井製作所 完成イメージ図(日本)

北米では、日系及び米国自動車メーカ向けの新規受注案件を中心とした販売の拡大が大きく寄与し、その結果、売上高は467

億円となり、前期比135億円(40.5%)の増加となりました。今期以降においては、収益力を強化するとともに、急激な需要増に柔軟に対応していきます。

欧州では、日系自動車メーカ向けの増加が寄与した結果、売上高は283億円となり、前期比17億円(6.6%)の増加となりました。今後はグローバルアカウントマネージャー(GAM)の活動による更なる木目細かな受注活動計画を続けてまいります。今年4月にはドイツの自動車メーカであるフォルクスワーゲングループと強固な取引関係を有するドイツのIFAグループの等速ジョイント製造会社に資本参加しました。今期以降において、シナジー効果の創出を図り、欧州地区における等速ジョイントの事業展開を加速していきます。



IFA-AT(ドイツ)

アジア他の地域では、中国やマレーシア、韓国で新規受注案件の立上げが大きく寄与し、売上高は94億円と前期比36億円(61.1%)の増加となりました。今期以降においては、既存の生産拠点であるNTN MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD.や廣州恩梯恩裕隆傳動系統有限公司

での能力増強、さらにインドで新規に設立したNTN Manufacturing India Private Limitedの生産開始により、東南アジア・中国・韓国での需要増に引き続き対応していきます。



NTN Manufacturing India Private Limited
完成イメージ図(インド)

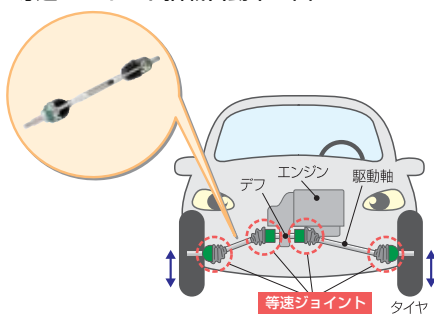
事業紹介

等速ジョイントとは

等速ジョイントが自動車のなかで果たしている機能

エンジンの回転力は駆動軸によりタイヤに伝えられますが、デフとタイヤには高低差があり、またタイヤはハンドル操作により左右に、また路面の凸凹などにより上下に常に動くので、エンジンの回転力を滑らかにタイヤに伝えることはとても難しいことです。それを可能にするのが等速ジョイントです。イメージとしては、柔軟性と滑らかさを兼ね備えた人間の関節のような動きをする部品です。産業の発展にはなくてはならない重要基幹部品で、自動車の他各種産業機械の駆動軸にも幅広く使われています。

等速ジョイント搭載自動車の図



主なデータ

売上高比率	連結売上高：1,313億円(前年度期比18.0%増) 対連結売上高比率：30% 海外比率：64%
業種構成	自動車向け(一部産業機械用：1%以下)
主要生産拠点	NTN(磐田製作所)(岡山製作所)(日本) NTN袋井製作所(同上) 光精軌工業(同上) NTNドライブシャフト(米国) NTK(同上) NTNトランスミッションズ・ヨーロッパ(フランス) IFA-AT(ドイツ) NTN マニュファクチャリング(タイランド)(タイ) タイウエイ(台湾) ユニドライブ(オーストラリア) 上海NTN(中国) 廣州NTN(同上) 北京瑞韓NTN(同上) NTNマニュファクチャリング(インド)(インド)
マーケットシェア	日本：41% 世界：22%
強み	軽量コンパクト、低振動商品のラインアップで他社を一步リードした技術を保有。

等速ジョイントとNTN

NTNでは、日本で初めて1963年に固定タイプの等速ジョイントを世に送り出しました。その後DOJやTJなどしゅう動タイプの等速ジョイントを取り揃え、シャフトに固定タイプとしゅう動タイプの等速ジョイントを取り付けたドライブシャフトとして、FF車を生産する自動車メーカーに提供

してまいりました。

1973年の石油危機を契機に低燃費の乗用車としてFF車が拡大するとともに等速ジョイントの生産量は飛躍的に増加しました。更に乗り心地改善のためにFR車の後輪のドライブシャフト用や4WD車のプロペラシャフト用に等速ジョイントの採用が拡大しています。等速ジョイントの需要が拡

大する中、NTNは日本・米国・欧州・アジア・中国に生産拠点を展開するなどグローバルな事業展開を進めています。

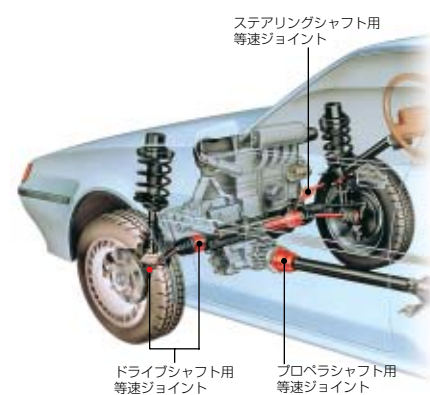
近年では、環境負荷軽減や自動車設計の自由度向上に寄与する軽量化、コンパクト

化や自動車のNVH(騒音、振動、乗り心地)の改善が強く求められています。

等速ジョイントの機能、品質は、自動車の性能に直接、間接的に影響を及ぼすため、自動車の技術動向に対応し、等速ジョイント

のいろいろな特性の改良が行なっています。

これらのニーズに応えたNTNのEシリーズやCSJ(軽量・コンパクトタイプ)、PTJやEPTJ(超低振動タイプ)はその性能が広くお客様に評価されております。



1. ドライブシャフト用等速ジョイント

〈軽量・コンパクト化を実現したEシリーズ〉

NTNが開発したEBJは、従来の6個のボールを使用するBJJに対し、使用するボールのサイズを小さくして数を8個に増やし、従来タイプと同様な負荷容量を維持しながら軽量・コンパクト化を実現しました。このEBJは、従来のBJJに比べ重量で15%削減、外径は7%削減するとともに伝達効率を30%向上させました。



〈NVHを大幅に改善したPTJ〉

自動車のアイドリング振動、発進時の横揺れ等様々なNVH問題は、エンジン側に使用される「しゅう動式等速ジョイント」のスライド抵抗や誘起スラストに起因します。PTJは、従来の誘起スラスト低減対策品の

ダブルローラータイプのSFJに対し、内部部品の接触状態改善とローラーカセットの姿勢安定化により摩擦力の大幅な改善を実現しました。また重量もSFJと比べて重量も15~20%軽減しました。さらに、PTJより外輪外径で約4%、重量で約8%削減したEPTJも「軽量」「コンパクト」「高効率」を特長とするEシリーズの新商品として、ラインアップは更に充実しました。



2. ステアリングシャフト用等速ジョイント

〈車両ニーズの多様化に応えるステアリング用小型・高角度等速ジョイント・CSJ〉

NTNIは、SUVやミニバンなど、車体のノーズ部が狭くステアリングシステムのレイアウトスペース制限の厳しい自動車の車両ニーズに応える高角度・小型・軽量ステアリング用ボールタイプ等速ジョイント(CSJ)を開発しました。CSJは、ダブルカルダンジョイントに比較し、約50%の小型化と約50%の軽量化を達成し、またボール転動溝の最適設計により最大使用角度48°を実現しました。



3. プロペラシャフト用等速ジョイント

プロペラシャフト用等速ジョイントは、4WD車やIRS(後輪独立懸架)車などのプロペラシャフト(前後方向の軸、推進軸)に用いられる部品で、静粛性や快適性向上を目的に、従来の不等速ジョイントであるCJ(クロスジョイント)に代わり採用されることが多くなってきました。

NTNでは、これまで量産してきた従来タイプと比較して「高効率」、「軽量」、「コンパクト」、かつ高速回転性能に優れ、負荷容量・耐久性を維持したHEBJ・HLJ・HEDJ・HETJ(HighSpeed シリーズ)を開発し、量産化しています。

また等速ジョイントに適用するグリースについては、脱鉛グリース(プロペラシャフト専用)を採用し、表面処理が必要な部品には、六価クロムフリー材を使用し地球環境保護にも配慮しております。

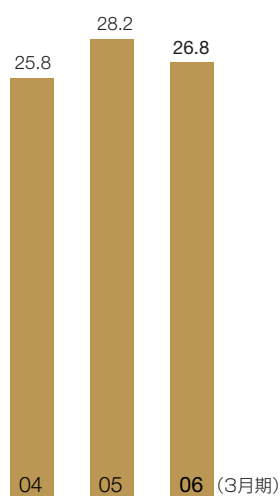


精機商品その他

社会のニーズにマッチした新商品開発を継続して展開

営業概況

精機商品その他売上高推移 (十億円)



当期の精密機器商品等の販売は、自動車設備向けなどのパーツフィーダが堅調でしたが、液晶リペア装置、プラズマディスプレイパネル (PDP) リブ欠陥修正装置などのデジタル家電向けメカトロ商品の販売が減少し、売上高は268億円となり、前期比14億円 (-5.0%) の減少となりました。



モノリングCVT

NTNでは、フラットパネルディスプレイ (FPD) の修正分野をメインターゲットとした商品展開を図っており、プラズマディスプレイ基盤の「リブ欠陥修正装置」や「マルチリペア装置」、またフラットパネルディスプレイの大型化、高精細化に対応し、液晶カラーフィルタの欠損部を高速・高品位で修正可能な「カラーフィルタ修正装置」を相次いで開発しております。また、時代を先取りした新製品の開発にも着手しており、構造がシンプルで高効率な独自構造の自動車用CVTとして「モノリングCVT」の開発や部品を供給側と反対側の2方向に移動できる部品供給装置 (パーツフィーダ) として「モノドライブ2ウェイフィーダ」の開発を行っております。

モノづくり部品大賞受賞

2006年4月、当社開発の「モノドライブ2ウェイフィーダ」が「第3回モノづくり部品大賞（日刊工業新聞社主催）」機械部品賞を受賞しました。モノドライブ2ウェイフィーダは、部品を供給側と反対側の2方向に移動できる部品供給装置です。駆動装置を従来の半分の1台に減らし、装置の小型化・軽量化を実現したほか、消費電力の節約や低コストなどのメリットを備えています。この賞は「縁の下の力持ち」的な存在で、低コストながら高品質の部品に焦点を当てたものです。部品はモノづくりの競争力の源泉であり、当社のような部品メーカーにふさわしい賞であるといえます。



モノドライブ2ウェイフィーダ

事業紹介

NTNの精密機器商品

半導体・液晶・電子機器業界向けを中心とするメカトロ商品などの精密機器商品については、事業部制を採用し主要客先である各業界のスピードの速い技術革新、生産変動に柔軟に対応できる体制を整備しました。そして、世界初となるプラズマディスプレイ基盤の「リップ欠陥修正装置」や液晶カラーフィルタの3つの欠陥修正を一台でこなす「マルチリペア装置」などの新商品を、拡大する液晶やプラズマディスプレイ向けにタイムリーに投入するなど成果を挙げつつあります。今後は、特に台湾や韓国

の液晶メカ向けを中心として販売を拡大してまいります。

また、NTNは、事務機器から自動車向けまで幅広いクラッチ商品群を有し、近年は自動車向けクラッチの開発に注力した結果、クラッチの販売は着実に伸びております。

その他、製造工程での多様な部品の搬送を実現するパーツフィーダや環境対応商品として鉄鋼ダストや研削スラッジの再利用を実現した固形化装置なども開発しました。他社製品にはないNTN独自の技術を

アピールしながら、受注活動を展開してまいります。



リップ欠陥修正装置



マルチリペア装置

主なデータ

売上高比率	連結売上高：268億円（前期比5.0%減） 対連結売上高比率：6%
強み	<ul style="list-style-type: none"> メカトロ商品においてはNTNの独自技術を使った先端技術事業への展開を図っている。 クラッチ商品群においては事務機器用から自動車用まで多彩な商品のラインアップを有している。

精機商品の新商品

『高速・高品位カラーフィルタ修正装置』を開発

NTNは、フラットパネルディスプレイ (FPD) の修正分野をメインターゲットとし商品展開を図っていますが、この度、フラットパネルディスプレイの大型化、高精細化に対応し、液晶カラーフィルタの欠損部を高速・高品位で修正可能なカラーフィルタ修正装置を開発しました。

従来の修正液塗布によるカラーフィルタ修正装置は、修正の塗布針を1本あるいは2本搭載した構成であるため、4色 (RGB、ブラック) のうち修正液を変更するたびに塗布針を洗浄する必要があり、長い処理時間を要していました。また、塗布針で塗られる修正液の塗布量が常に一定量で微調整ができなかったため、狭い範囲の修正では正常部まで修正液がはみ出す場合がありました。

NTNが開発した本装置は、4色 (RGB、ブラック) の修正液それぞれに対し専用の塗布針と修正液容器を持つため、塗布針の洗浄が不要となります。更に、修正液容器内に塗布針を収納する構造とすることで、塗布針を修正液容器底に設けた穴から抜き差しするだけで、塗布針先端へ修正液を補充することができ、インク補充時間の短縮が可能となります。その結果、従来装置比で30%の修正タクトタイムを実現しました。

また、塗布針の先端に特殊加工を施し、カラーフィルタ基板と塗布針の接触時間により塗布量を制御*でき、修正液のはみ出しがなく、修正品位の向上も実現しました。

*) 数pl (ピコリットル；一兆分の1リットル) から数十plで制御可能

『鉄鋼ダスト固形化装置』を開発

鉄鋼ダストとは、鉄鋼メーカーが製鉄する際に発生する微粉のことで、国内電炉で年間50万トン発生するといわれ、これまで産業廃棄物として埋め立て処理などが行われてきました。しかしこの鉄鋼ダストは原材料そのものであり、環境負荷や廃棄処理コストの問題から、環境に優しく、かつ低コストでの再利用法が求められていました。

NTNは、ダイワスチール株式会社と共同で、鉄鋼ダストを電炉へ再投入するために、業界で初めて鉄鋼ダストをカーボンと水分だけで円柱状のブリケットに固形化する「鉄鋼ダスト固形化装置」を開発しました。

この設備を導入することで、鉄鋼メーカーでの鉄鋼ダストの産業廃棄物がゼロとなり、ゼロエミッションへ貢献します。また従来の再利用方法では必要であったバインダ (硬化剤) の添付が不要となります。産業廃棄物として処理していた場合には、そのコストが不要となります。



高速・高品位カラーフィルタ修正装置



鉄鋼ダスト固形化装置

NTNの技術財産



中長期の研究開発

NTNIは、先端技術の将来動向を見据え、中長期的な視野でさまざまな分野の研究開発を進めています。提案力の強化と開発のスピードアップを図るとともに「設計が全てを決める」を基本思想として独自技術の蓄積と付加価値を高める製品設計を追求しています。

要素技術では、トライボロジー・表面改質・材料分野における研究開発に注力しており、軸受鋼の転動疲労寿命の長寿命化を実現した特殊熱処理技術であるFA処理などを生み出しています。

商品開発では、新商品・新技術の開発を強化して、新商品の迅速な市場投入に注力

しています。

自動車分野では、超低振動等速ジョイント、超小型等速ジョイントといった低振動や小型・軽量化を追求した次世代型等速ジョイントの開発を進めています。また、車両制御の高度化、電動化による安全性向上や車両性能向上に向けて、高機能センサを内蔵したインテリジェントアクスルなどを開発、インホイールモータ駆動自動車、燃料電池自動車などの次世代自動車用として、インホイールモータ用アクスルユニットやバイワイヤ用アクチュエータユニットなどを開発しました。

産業機械分野では、建設機械、工作機械、

鉄道車両、航空宇宙、風力発電、医療機器など、拡大する市場の技術要求に対応し、高精度化、高速化、環境対応の向上を目指し、開発を進めています。

IT分野では、FPD(Flat Panel Display)の大型化、高精細化に対応した修正装置の開発を進めています。

また、将来の大型技術として期待されるナノテクノロジー(超微細技術)やMEMS(MicroElectro Mechanical Systems; マイクロマシーン)などの先端技術分野では、材料分野や医療ロボット分野への適用研究を進めています。

知財戦略

NTNIは、お客様に満足していただける新商品・改良商品を次々と開発しており、これらの技術開発を通して創出された多くのアイデアを特許出願しています。2005年度は2,000件を超える特許出願を行い、特に、利益の源泉になる独自技術・技術については、基本特許を初め周辺技術・要素

技術も含めた特許網の構築に注力し、他社の追随を許さない独自性・優位性を確立しています。

NTNの保有特許(実用新案含む)は、日本約900件、外国約950件(2006年3月末日現在)であり、今後も継続的に重要商品の特許出願の推進と経営資源としての有

効活用を図っていくと共に、以下の点を重点的に活動しています。

- ・研究・技術開発のための特許情報の有効活用と侵害予防
- ・実効性のある広く強い知的財産権の取得
- ・ライセンス供与等、知的財産を積極的に活用

ベアトリス賞を日本人として20年ぶりに受賞

2005年2月にサンフランシスコで開催された国際固体回路会議 (ISSCC) で、静岡大学とNTNの共同研究論文が「ベアトリス賞」を受賞しました。同会議は集積回路関係分野では最大規模で、集積回路のオリンピックとも呼ばれている権威のあるものです。今回の受賞は、日本人として実に20年ぶりのことです。

同賞は採択された論文の中から毎年1件だけ選出されます。今回の共同研究論文は「磁気パターン計測法により1回転10ビット精度を達成したロータリーエンコーダ」というもの。従来に比べて大幅に小型化しながら、5mm角の半導体チップで1回転を1000分の1の刻みで角度検出することに成功し、4000個を超えるセンサ素子と画像処理のパターン計測手法を組み込んだ大規模な集積回路の試作結果を発表したものです。



受賞式の様子

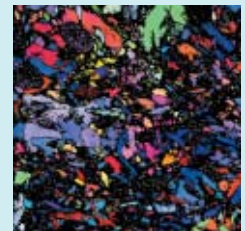
<NTN独自製品・技術の特許例>

(1) FA処理技術

NTNが転がり軸受として世界で初めて開発した特殊熱処理技術のFA処理 (Fine Austenite Strengthening処理の略称) は、軸受鋼の結晶粒微細化 (従来比1/2以下) を実現し軸受の転動疲労寿命の長寿命化を可能にした熱処理技術です。FA処理技術については、転がり軸受の材料組織、熱処理方法、生産設備およびシステムさらには各種自動車用軸受や産業機械用軸受への適用などの特許を、日本および諸外国合わせて約150件出願しています。



浸炭室化処理品

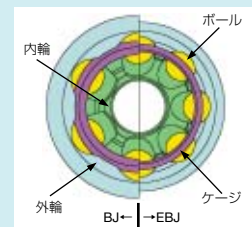


FA処理品

FE-SEM/EBSP測定装置による結晶方位差分布像

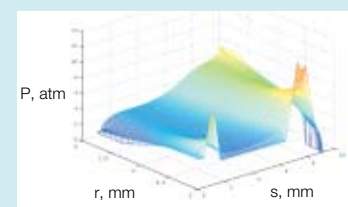
(2) 等速ジョイント Eシリーズ

等速ジョイント Eシリーズには、従来の6個ボールジョイント形式からコンパクト化を図りながら、同等の性能と機能を持つ8個ボール形式としたEBJ・EDJ、トリポードジョイントの設計を改善したETJがあります。これらEシリーズは従来タイプの商品と比較して2サイズダウン相当の軽量・コンパクト化を実現しており、基本構造を中心としてプロポーショナルな材料、製造方法などの特許を日本および諸外国で約220件出願しています。



(3) 流体動圧軸受

流体動圧軸受は、HDD駆動モータ用動圧軸受として開発したもので、動圧溝の形成にプレス加工を採用して長寿命・高品質・量産性・高い信頼性を実現した商品です。一方、新製品投入が短期間である電機業界においても、独自性・優位性を確保するため、他社に先駆けたアイデアを特許出願しています。現在、動圧溝構造や潤滑油も含めた潤滑機構、製造方法などの特許を日本および諸外国で約600件出願しています。今後も高回転数、低コストなどの技術課題・トレンドに積極的に取り組み、新たなアイデアを創出していきます。



コーポレート・ガバナンス



コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化・充実を最重要課題の一つと位置付け、経営の効率化及び健全化を進めるとともに、株主、投資家の皆様への迅速かつ正確な情報を開示することで、経営の透明性を高めるよう努めております。

コーポレート・ガバナンス体制の状況及び施策の実施状況

当社は監査役制度を採用しておりますが、コーポレート・ガバナンス体制の拡充のために、取締役会の充実、監査役による経営監視体制の強化に取り組んでおります。

■取締役会(月1回以上)：

当社グループの経営の基本方針、法令で定められた事項並びに経営に関する重要事項を決議し、取締役の職務執行を監督する機関。臨時取締役会も必要に応じて随時機動的に開催。

■戦略会議(月2回)：

経営の基本方針及び経営に関する重要な方針等について審議する機関。

■執行役員制度

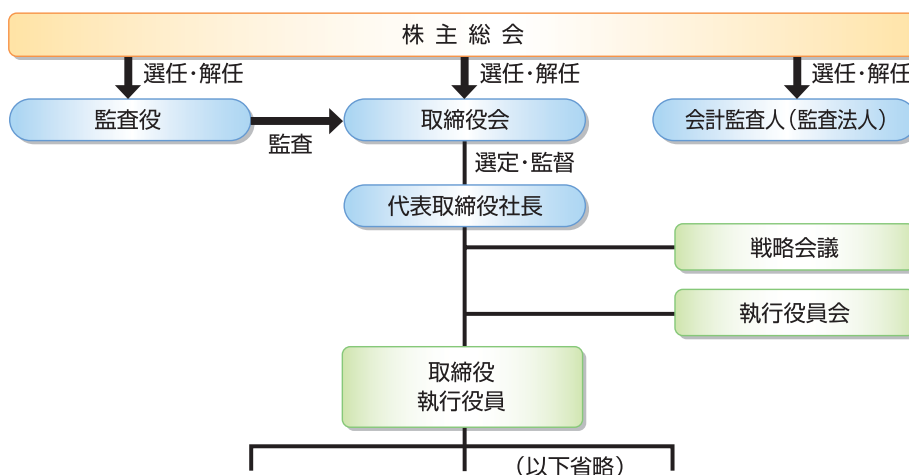
当社では2004年6月より執行役員制度を導入し、迅速な意思決定と業務執行を行っております。

■監査役(会)、会計監査：

監査役は常勤監査役2名と非常勤監査役2名(監査役4名のうち社外監査役3名)です。監査役は取締役の職務執行を監視する

役割を担っており、取締役会に出席して意見を述べ、透明かつ公正な経営管理体制の維持・向上に努めています。常勤監査役は、戦略会議や執行役員会にも出席しており、意見を述べる体制となっています。また監査役監査、会計監査人監査及び内部監査の連携については、定期的な会合を持ち、監査の効率化に努めています。なお、社外監査役と当社の間特別な取引関係や利害関係はありません。

コーポレート・ガバナンス体制図



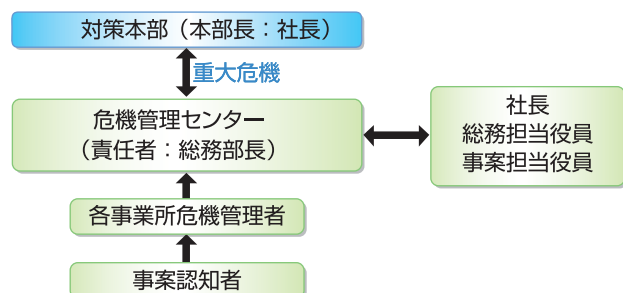
リスク・マネジメント／ コンプライアンス

リスク・マネジメント

事業活動を推進していくうえではさまざまなリスクが存在しますが、重要なことはそれが発生した時に影響をいかに最小限に抑えるか、ということです。

当社ではさまざまなリスクの発生を想定し、適切に対処するために社内に「危機管理センター」を設置しています。同センターでは日常業務におけるリスク発生の察知はもちろん、発生要因のチェック、発生した時の対策などを検討・実施しています。万が一、経営に深刻な影響を及ぼしかねない重大な事件・事故・問題が発生した場合は、総合的な情報の収集と連絡、対応策の立案と指示などを迅速に実施して被害を最小限

危機管理体制図



重大な経営危機については、対策本部を設置し対応、以外は管轄部署で対応、全ての危機管理は危機管理センターで情報対応

にとどめ、NTNグループ全体の信頼を維持するために必要な行動を取ります。

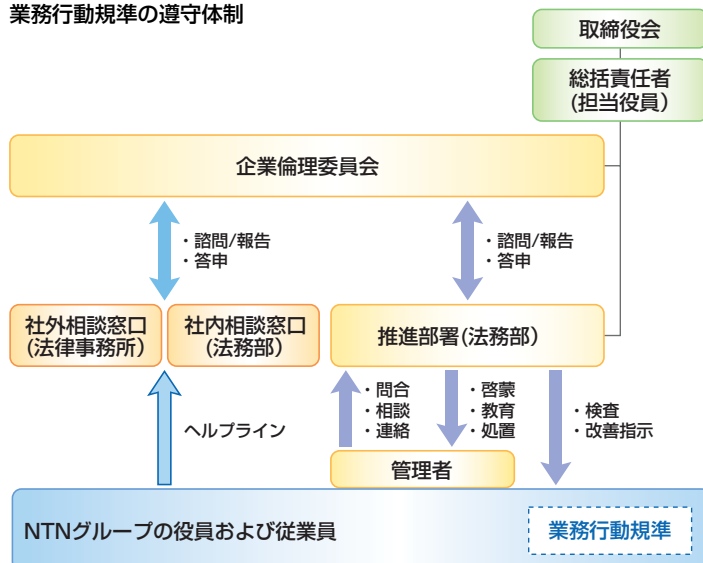
コンプライアンス

企業倫理委員会

企業の社会的責任に対する関心が高まっているなか、当社は2003年5月に制定した企業倫理（コンプライアンス）管理規定に基づいて社内に企業倫理委員会を設置し、コンプライアンス体制の強化に努めています。

2006年には役員・従業員に東京証券取引所発刊の「改訂版インサイダー取引規則Q&A」を配布し、当該事項についての啓蒙に努めると共に、順守の徹底を図っております。また公益通報者保護法の施行に伴い、社内及び社外に通報窓口を設置し、順法体制を整備しました。輸出については安全保障に関する社内の情報収集体制を構築済みですが、営業部門を中心とした社内教育および内部監査を実施し、安全保障輸出管理を強化しています。

業務行動規準の遵守体制



CSR (企業の社会的責任)への取り組み

NTNの考えるCSR

企業を取り巻く環境は、常に変貌し続けています。昨今の経済の発展とグローバル化の進展は、世界的な規制緩和の流れを作り企業活動の枠を大きく広げましたが、同時に地球環境への大きな影響を与えています。これまでのように単に法律を守り、良い製品を供給するというだけでなく、企業自らが社会を良くする、社会に貢献する行動が「企業の社会的責任」として求められています。

当社では、グループのCSR活動の体制整備と更なる推進を目的として、本社にCSR部を設置し、基本方針の制定、また委員会の設置による推進体制の強化を実施いたしました。

CSR基本方針

当社では、企業の果たす社会的責任を明確に規定し、その徹底化を図るために「CSR基本方針」を制定しました。NTNグループの社員一人ひとりが8つの基本方針を共有し、毎日の仕事の現場においてCSRを実践していきます。

また「CSR基本方針」の下に、社員、管理・監督者の心構えとして「社員行動指針」を制定しました。既に制定済みの「業務行動規準」は、役員・社員の順守すべき事項ですが、「社員行動指針」は、CSRを実践する上で、社員、管理・監督者に積極的な思考と行動を促すことを目的としています。

CSR推進体制

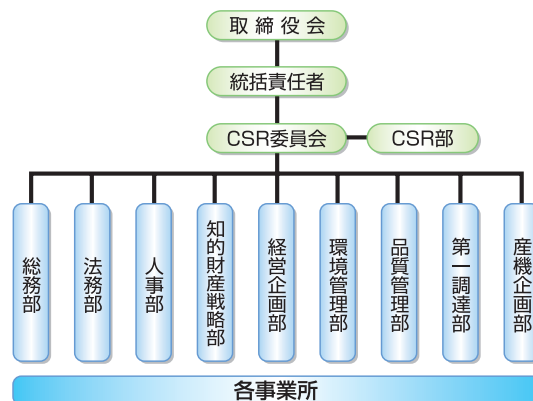
当社は2006年4月にCSR部を設置し、本格的なCSR活動をスタートさせました。CSR部はNTNグループにおけるCSR活動を統括するとともに、その取り組みをより一層強化・推進するための専任部署です。

また、企業の社会的責任の徹底を図るため、関係各部署で構成したCSR委員会を設置し、企業理念の整備やCSRに関する積極的な啓蒙の展開、課題実現のための活動を行っています。CSR活動を強力に推進する体制を整えることによって、ステークホルダーからの評価を各部門、各事業所など、全社的な規模で次の取り組みに反映させ、社会から信頼される企業となることを目指します。

CSR基本方針

1 遵法・活動指針	法令およびその精神を遵守すると共に、公明・誠実な企業活動を行います。
2 顧客	新技術、新製品の開発に努め、安全で信頼性の高い商品を供給します。
3 取引先	公正で自由な競争を行うと共に、取引先と良好なパートナーシップを築き、適正な取引を行います。
4 株主・情報開示	企業の発展と株主への利益還元に努めると共に、広く社会とコミュニケーションを行い、積極的に情報を開示します。
5 従業員	従業員の個性・多様性を尊重し、安全で働きやすい職場づくりに努め、ゆとりと豊かさを実現します。
6 環境	地球環境の保全や生態系の保護に十分配慮し、持続発展可能な社会を目指します。
7 社会	良き企業市民として地域社会との交流や社会貢献活動に積極的に取り組みます。
8 国際活動	国際ルール、その国や地域の法律の遵守はもとより、文化や慣習を尊重し、現地の発展に寄与します。

CSR推進体制図



社会貢献活動への取り組み

NTNでは、良き企業市民として、社会貢献活動や文化・教育・スポーツ活動などへの支援を行なっています。世界の各事業所では、地域の状況に応じて、慈善団体への寄附、災害救援、市民活動団体などへの従業員



全日本学生フォーミュラ大会に当社製品を無償提供 (NTN、日本)

員派遣、文化・教育・スポーツ振興などへの積極的な参加を通して社会貢献に努めています。また、当社製品を全日本学生フォーミュラ大会に出場する大学のモータースポーツクラブに無償で提供するなど若い技術者の「夢」の実現にも貢献しています。

また、ボランティア休暇・休職制度や骨髄移植に伴う公休制度を設け、従業員の自発的なボランティア活動を支援しています。



「森林(もり)の里親」協定に調印 (NTN、日本)



キッズcommons・コロパス地区子供ミュージアムで日本文化を紹介展示 (NDI、アメリカ)



ルマン(仏)プロサッカーチームにおけるオフィシャルスポンサー (NTE、フランス)

モータースポーツ

Honda Racing F1 Teamとパートナー契約継続

NTNでは、昨年度に引き続き、2006年よりHonda 100%資本となった「Honda Racing F1 Team」をサポートします。2006年3月から開幕しているF1選手権でのHondaマシン「RA106」の車体には、フロント・ノーズピラー部とサイド・ウイング部の両側、さらにチームトラックなどにNTNのロゴが掲出されています。



NTNは、日本国内外においてHondaの自動車関連部品の大手取

引先であり、Hondaのチャレンジ精神を継承し積極的にサポートすることでNTNブランドを全世界に広めていくと共に、今年度も最高レベルの製品やサービスを提供してまいります。

外部機関からの評価

近年、投資信託の運用において収益性や成長性だけでなく、環境保全への配慮や社

会貢献なども取り込んで総合的に評価し、投資判断の評価基準とする「SRI: Socially Responsible Investment社会的責任投

資」に対する関心が高まっています。NTNは、右記のSRIインデックスの組み入れ銘柄に選定されています。(2006年6月末時点)

MS-SRI

国内初の社会的責任投資株価指数で、モーニングスター株式会社が日本国内の上場企業約3,600社から社会性に優れた企業150社を選定します。



FTSE4Good

英国のFTSEインターナショナルは、環境的持続可能性、社会問題とステークホルダーの関係などへの取り組みという点から企業を評価します。



Ethibel

ベルギーのエティベル社はヨーロッパを代表するSRIとCSR活動の評価を専門とする会社で、持続可能性という点で先端を行く企業を選びます。



環境保全への取り組み

NTNグループでは1993年に環境保全委員会を設置し、全社的な環境保全活動を開始しました。また「環境基本方針」を策定し、かけがえのない地球環境を守るためのさまざまな取り組みを推進しています。地球と共に生きる、そして共に歩む。私たちはそのための努力を惜しむことはありません。

環境基本方針

NTNグループでは、基本理念の制定と全社員が守るべき行動指針を策定しています。軸受・等速ジョイント・精密機器商品等の製造・販売事業を展開するに際し、その事業活動や製品・サービスが環境に及ぼす負荷を継続的に低減し、将来にわたって良好な環境を維持できるよう、環境保全に努めています。

基本理念

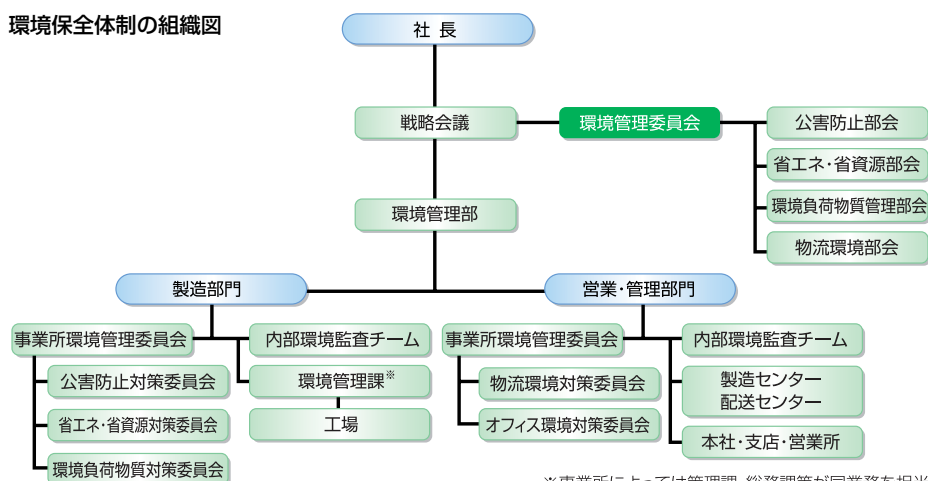
私達NTNグループは地球環境との共生を最重要課題に掲げ、環境への負荷低減及び循環型社会の構築を目指し、社会の調和ある発展に貢献できるよう、不断の努力を行います。

環境保全体制とこれまでの取り組み

企業にとって万全な環境保全体制を構築することは、とりわけ重要な社会的責務のひとつです。このことを踏まえ、NTNでは

1993年に本社、技術、製造、営業、物流の各部門に環境保全委員会(現：環境管理委員会)を設置し、全社的な環境保全活動を開始しました。

環境保全体制の組織図



※事業所によっては管理課、総務課等が同業務を担当

NTNグループでのこれまでの主な環境保全活動

年度	活動	年度	活動
1993	● 環境保全委員会を発足	2001	● ジクロロメタンの全廃 ● PRTR法対応(データベース化)
1994	● 1.1.1-トリクロロエタンの全廃	2002	● ゼロエミッション目標の設定 ● EU廃自動車指令への対応 ● 研削スラッジ固化装置の製造・販売を開始
1995	● フロン113の全廃	2003	● 国内全事業所にてゼロエミッションを達成 ● NTN鑄造をISO14001(マルチサイト)へ編入
1996	● 磐田製作所にてISO14001の取得の準備開始	2004	● NTN御前崎製作所をISO14001(マルチサイト)へ編入 ● 旧事業所跡地(大阪府岸和田市および河内長野市)汚染土壌の浄化完了
1997	● 環境管理ガイドの制定	2005	● NTN三重製作所がISO14001(マルチサイト)に編入 ● クールビズの導入 ● 緑化活動の全社展開
1998	● 環境保全委員会を環境管理委員会に変更 ● 磐田製作所にてISO14001の認証取得		
1999	● 国内12事業所にてISO14001の認証取得(マルチサイト) ● 環境行動レポート(初版)の発行 ● ECOシリーズ商品の開発 ● 国内12サイトにてISO14001の認証取得(マルチサイト)		
2000	● トリクロロエチレンの全廃 ● 環境会計の公表 ● 磐田製作所をISO14001(マルチサイト)へ編入		

2007年3月期の環境目標

●地球環境の保全のために

京都議定書が発効し、より積極的なCO₂排出量削減活動を求められており、2007年3月期も海外を含め各事業場で効果的な省エネ推進を図ってまいります。また、地域緑化活動の全社展開、土壌汚染対策にも積極的に取り組んでまいります。

残り1件となった塩素系クーラントについて全廃を実現します。また、ハロン消火器についても、2010年全廃を目指し計画的に切替えを進めてまいります。

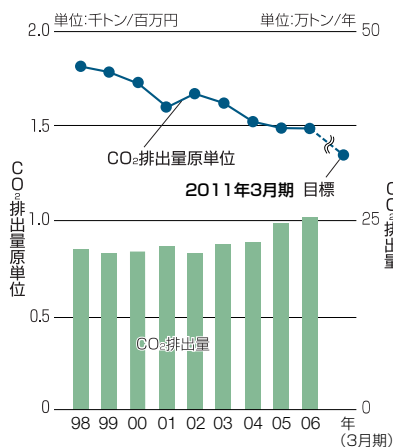
●循環型社会の構築のために

国内(NTN鑄造を除く)ではゼロエミッションを維持・継続するとともに、NTN鑄造における廃砂・廃スラッグの利用を拡大し(NTN鑄造のリサイクル目標:85%以上)、全社での完全ゼロエミッションを目指してまいります。また、海外、特に北米でのリサイクル率向上に向け、研削スラッジ固化装置の海外展開を進めていきます。紙や発泡スチロール使用量についても、削減の取り組みを継続します。

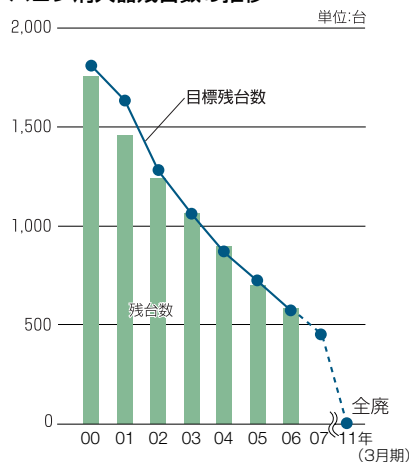
●環境管理体制の維持・改善のために

EU(欧州連合)のRoHS及び電力電子系ELV指令への完全対応に向け、グリーン調達の徹底を推進していきます。また、サプライチェーンの環境経営拡大に向け、サプライヤーの環境認証取得推進と取得支援を図ってまいります。改正省エネ法への対応として、輸送荷主としての省エネ推進に取り組めます。

CO₂排出量の推移



ハロン消火器残台数の推移



鑄造廃スラッグのリサイクル工程



役員紹介 (2006年6月29日現在)



代表取締役社長
鈴木 泰信



代表取締役専務
加藤 忠利



専務取締役
脇坂 治



代表取締役専務
森 博嗣



代表取締役専務
近藤 達生



常務取締役
藤村 直彦



常務取締役
岡田 健治



取締役
加藤 修



取締役
吉村 毅



取締役
福村 善一



取締役
重田 一裕

監査役

常勤監査役 松尾 光庸
常勤監査役 今西 章雄
監査役 高島 照夫
監査役 加護野忠男

執行役員

常務執行役員 藤岡 康夫
執行役員 佐橋 弘二
執行役員 井上 仁
執行役員 後藤 哲治
執行役員 マルチン クライト
執行役員 木戸 章司
執行役員 辻林 重敏

執行役員 寺田 保徳
執行役員 西川 英徳
執行役員 若林 一由
執行役員 三好 茂孝
執行役員 小西 誠一
執行役員 安田 喜信
執行役員 高井 均

財務セクション

目次

9年間の主要連結財務データ
財務の概況
事業等のリスク
連結貸借対照表
連結損益計算書
連結資本変動表
連結キャッシュ・フロー計算書
連結財務諸表注記
独立監査人の監査報告書

9年間の主要財務データ

NTN株式会社及び連結子会社 3月31日に終了する会計年度

単位：百万円（1株当たり金額を除く）

	2006	2005	2004	2003
会計年度				
売上高.....	¥434,837	¥388,349	¥357,394	¥342,745
営業利益.....	37,645	33,201	24,709	20,785
税金等調整前当期純利益（損失）.....	30,370	26,586	18,181	6,198
当期純利益（損失）.....	19,550	16,740	11,032	2,657
設備投資額.....	49,284	49,670	38,092	25,264
減価償却費.....	28,586	24,870	23,979	23,838
研究開発費.....	14,771	14,952	13,543	12,255
会計年度末				
総資産.....	¥561,494	¥516,578	¥460,341	¥467,198
株主資本.....	183,247	157,952	142,487	134,928
従業員数.....	14,631人	12,788人	11,885人	11,810人
1株当たり情報				
株主資本.....	¥396.73	¥341.93	¥308.27	¥291.82
当期純利益（損失）				
当期純利益（損失）.....	41.94	35.83	23.54	5.70
潜在株式調整後当期純利益（損失）.....	38.55	32.94	21.87	5.51
配当金.....	11.00	8.5	5.50	5.00
その他情報				
総資本当期利益（損失）率（ROA）.....	3.6%	3.4%	2.4%	0.6%
株主資本当期純利益（損失）率（ROE）.....	11.5%	11.1%	8.0%	1.9%
株主資本比率.....	32.6%	30.6%	31.0%	28.9%
セグメント情報				
部門別売上高				
軸受.....	¥276,694	¥248,811	¥228,615	¥220,685
等速ジョイント.....	131,327	111,307	102,959	98,875
精密機器商品等.....	26,815	28,231	25,820	23,185
地域別売上高				
日本.....	¥197,697	¥189,990	¥176,202	¥170,010
北米.....	112,001	92,046	86,084	92,696
欧州.....	66,893	62,593	58,243	47,871
アジア他.....	58,246	43,720	36,865	32,168

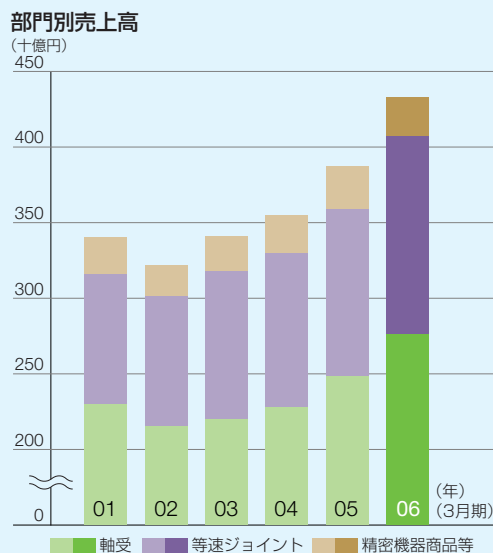
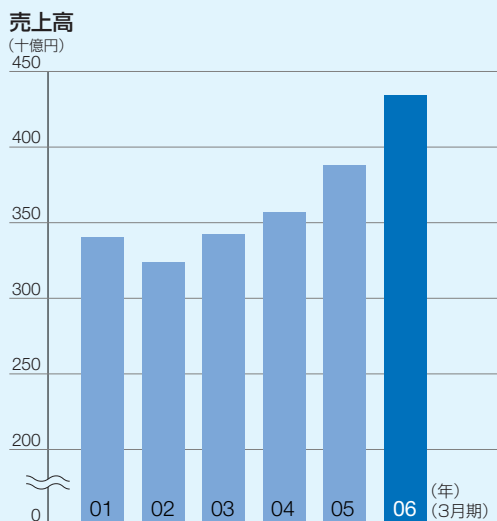
注記：米ドル金額は、便宜上、1米ドル=117.47円（2006年3月31日現在）で換算しています。

単位：百万円(1株当たり金額を除く)

単位：千米ドル
(1株当たり金額を除く)

2002	2001	2000	1999	1998	2006
¥324,339	¥340,551	¥326,474	¥325,812	¥347,919	\$3,701,686
8,140	14,335	9,675	13,633	20,816	320,465
(701)	6,888	(41,822)	9,726	14,144	258,534
(132)	4,289	(24,677)	4,067	7,690	166,425
21,088	24,123	26,013	27,609	26,265	419,545
24,400	23,402	24,122	24,835	24,411	243,347
11,706	10,618	9,779	9,274	9,015	125,743
¥462,895	¥478,945	¥494,677	¥487,477	¥473,320	\$4,779,893
138,532	138,625	143,874	171,969	172,046	1,559,947
11,989人	12,619人	12,770人	12,554人	12,675人	14,631人
¥299.27	¥299.44	¥310.77	¥371.39	¥371.55	\$3.38
(0.29)	9.26	(53.30)	8.78	16.61	0.36
—	8.78	—	8.31	15.44	0.33
5.50	6.00	6.50	8.00	9.00	0.09
(0.03%)	0.9%	(5.0%)	0.8%	1.6%	3.6%
(0.1%)	3.0%	(15.6%)	2.4%	4.5%	11.5%
29.9%	28.9%	29.1%	35.3%	35.3%	32.6%
2002	2001	2000	1999	1998	2006
¥215,558	¥230,017	¥224,819	—	—	\$2,355,444
86,785	86,318	81,382	—	—	1,117,962
21,996	24,216	20,273	—	—	228,271
¥169,080	¥195,134	¥183,936	—	—	\$1,682,957
87,774	85,925	86,399	—	—	953,443
38,748	30,449	27,602	—	—	569,448
28,737	29,043	28,537	—	—	495,837

財務の概況 (2006年6月9日現在)



■ 連結の範囲

連結の範囲は、NTN株式会社及び連結子会社38社(国内11社、海外27社)であります。また、関連会社5社(海外5社)に対する投資については持分法を適用しております。なお、連結の範囲および持分法の適用の異動状況は以下の通りです。

◆ 連結(増加4社)

株式会社NTN上伊那製作所(新規設立)
恩梯恩(中国)投資有限公司(新規設立)
NTN-NIDEC (THAILAND) CO.,LTD.
(新規設立)

NTN Manufacturing India Private
Limited(新規設立)

■ 売上高及び利益

● 売上の状況

当期の売上高は434,837百万円(前期比12.0%増)となりました。為替の影響による増加額10,244百万円を考慮しますと実質では36,244百万円の増加となりました。なお、海外売上高は237,140百万円(前期比19.6%増)となりました。売上高に占める海外売上高の割合は54.5%(北米25.7%、欧州15.4%、アジア他13.4%)となり、前期に比べ3.4ポイント上昇しました。

【部門別売上高】

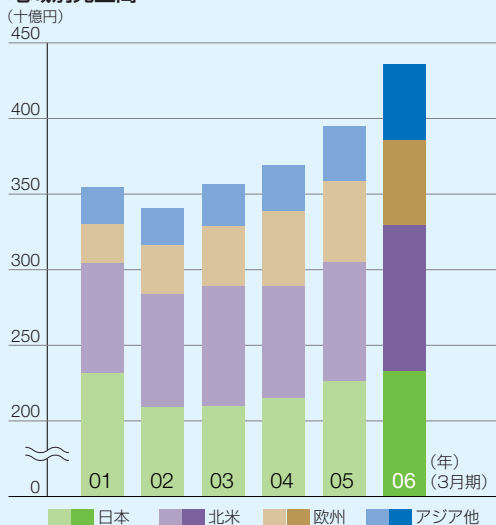
軸受部門は、自動車向けでは日本や北米、アジア等で新規受注案件が寄与し、アクスルベアリングやニードルローラベアリングが好調に推移しました。一般産業機械向けでは、日本や北米地域で建設機械、工作機械向けを中心とした大形軸受や精密軸受などが増加しました。欧州地域は風力発電向

けの大形軸受などが増加し、アジア他地域は主にハードディスクドライブ(HDD)モータ向けの流体動圧軸受や事務機向けが好調でした。また代理店向けも日本、海外ともに堅調に推移しました。その結果、売上高は276,695百万円(前期比11.2%増)となりました。

等速ジョイント部門は、北米地域では日系及び米国自動車メーカー向けの新規受注案件が本格的に寄与し大幅な伸びとなりました。欧州地域では日系自動車メーカー向けが伸び、また中国やマレーシア、韓国では新規受注案件の立上げが寄与しました。その結果、売上高は131,327百万円(前期比18.0%増)となりました。

精密機器商品等部門は、自動車設備向けなどのパーツフィーダが堅調でしたが、液晶リベア装置やプラズマディスプレイパネル(PDP)欠陥修正装置などが減少しまし

地域別売上高



た。その結果、売上高は26,815百万円(前期比5.0%減)となりました。

[所在地別売上高]

日本では、自動車向けは、アクスルベアリングやニードルローラベアリングなどの軸受や等速ジョイント、一般産業機械向けは、建設機械、工作機械向けなどの大形軸受や精密軸受が好調で、代理店向けは設備プラント補修向けのベアリングユニットや大形軸受が堅調に推移しました。その結果、売上高は197,697百万円(前期比4.1%増)となりました。

北米では、自動車向けの等速ジョイントやアクスルベアリングが大幅な伸びとなり、一般産業機械は建設機械向けの大形軸受を中心に好調で、代理店向けも堅調に推移しました。その結果、売上高は112,001百万円(前期比21.7%増)となりました。

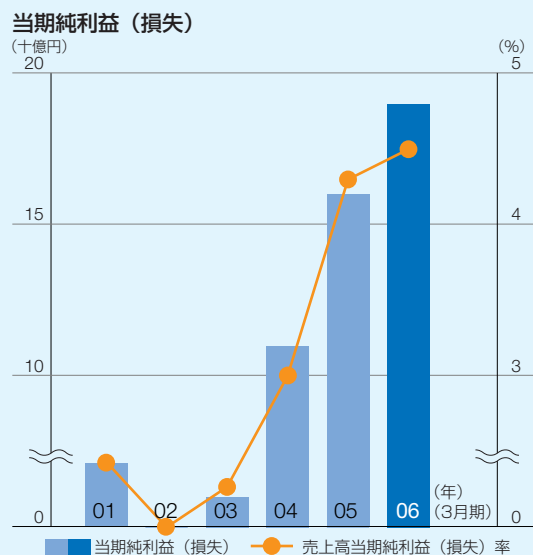
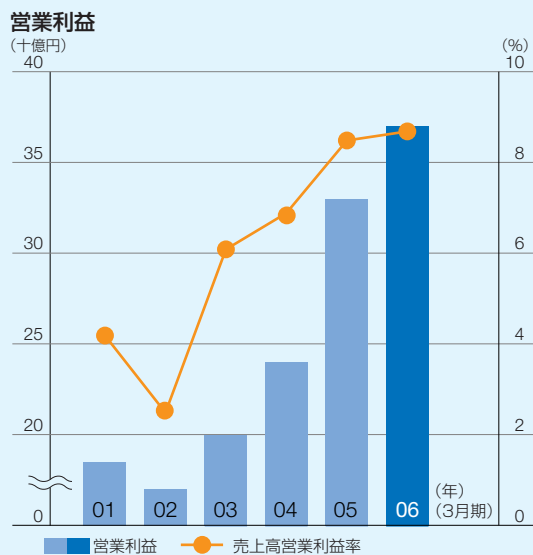
欧州では、自動車向けは新規受注案件の増加により等速ジョイントやアクスルベアリングが好調に推移しました。一般産業機械向けは風力発電向けなどの大型軸受が寄与し、また代理店向けも好調に推移しました。その結果、売上高は66,893百万円(前期比6.9%増)となりました。

アジア他では、中国では自動車向けの軸受や等速ジョイントが伸び、流体動圧軸受や事務機向け軸受も好調でした。またアセアン地域でもインドネシアでの二輪車向け軸受やマレーシア、韓国、タイでの等速ジョイントが好調に推移しました。その結果、売上高は58,246百万円(前期比33.2%増)となりました。

● 売上原価、販売費及び一般管理費

当期の売上原価は340,571百万円となり、対売上高比率は78.3%と前期に比べ0.2ポイント上昇しました。これは主に販売価格の低下や原材料価格の高騰の影響によるものです。

また、販売費及び一般管理費は56,621百万円となり、対売上高比率は13.0%と前期に比べ0.4ポイント改善しました。



● 利益

当期の営業利益は37,645百万円となり前期に比べ4,444百万円(13.4%)増加しました。売上高営業利益率は、販売費及び一般管理費の対売上高比率の改善に伴い8.7%となり、前期に比べ0.2ポイント上昇しました。

その他収益及び費用は、7,275百万円の費用超過となりました。収益は持分法による投資利益1,111百万円、投資有価証券売却益461百万円、受取配当金277百万円などにより3,821百万円となりました。費用は支払利息3,949百万円、緊急出荷費用1,932百万円、製品補償引当金繰入額2,100百万円などにより11,096百万円となりました。

以上により、税金等調整前当期純利益は30,370百万円となり前期に比べ3,784百万円増加、当期純利益は19,550百万円となり前期に比べ2,810百万円増加し

ました。

また、当期の1株当たり当期純利益は41円94銭となりました。

当期の配当につきましては、期末配当金を中間配当金より1円銭増配して1株につき6円とし、年間では1株につき11円といたしました。

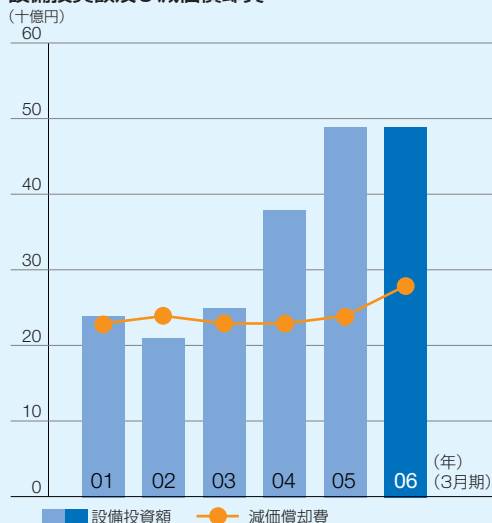
■ 研究開発費及び設備投資額

● 研究開発費

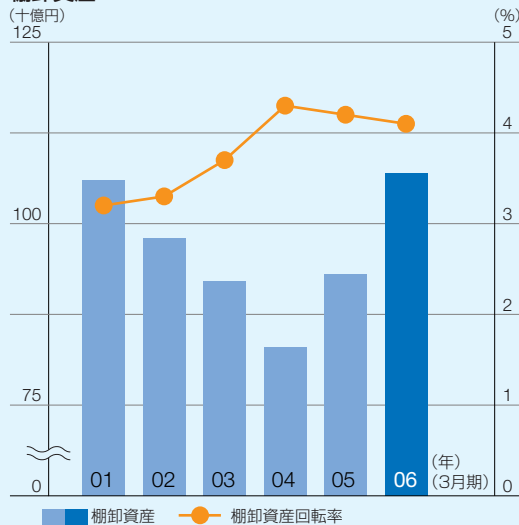
中期経営計画「飛躍21」を継続して推進するなか、成長可能な戦略商品(等速ジョイント・アクスルベアリング・ニードルベアリング他)への経営資源の集中化を図りました。

その結果、当期の研究開発費は14,771百万円となり前期に比べ181百万円(1.2%)の減少となり対売上高比率は3.4%となりました。なお、部門別の研究開発費は、軸受部門は8,613百万円(前期比0.3%減)、等速ジョイント部門は5,248百万円(同1.4%減)、精密機器商品等部門は909百万円(同8.2%減)であります。

設備投資額及び減価償却費



棚卸資産



● 設備投資額

当期は、生産能力の向上・省人合理化並びに既存設備の維持更新・安全環境の改善・新製品研究開発等を主眼に、前期に比べ386百万円(0.8%)減少の49,284百万円の設備投資を行ないました。

軸受部門におきましては、株式会社NTN三重製作所の製造設備の増設、当社岡山製作所におけるアクスルベアリング製造設備の増設、研究部門の建屋建設、NTN MANUFACTURING (THAILAND) CO.,LTD.のアクスルベアリング製造設備の増設、NTN-BOWER CORP.の製造設備の増設等で28,807百万円(前期比-4,557百万円)の設備投資を行ないました。

等速ジョイント部門におきましては、NTN DRIVESHAFT, INC., NTN Transmissions Europe、当社磐田製作所における鍛造工場、等速ジョイント工場での製造設備の増設等で19,733百万円(同+3,870百万

円)の設備投資を行いました。

精密機器商品等部門におきましては、株式会社NTN三雲製作所、NTN MANUFACTURING (THAILAND) CO.,LTD.での製造設備の増設等で742百万円(同+300百万円)の設備投資を行いました。

なお、所要資金については自己資金及び借入金で賄っており、当期の減価償却費は28,586百万円(同+3,716百万円)であります。

■ 財政状態及びキャッシュ・フロー

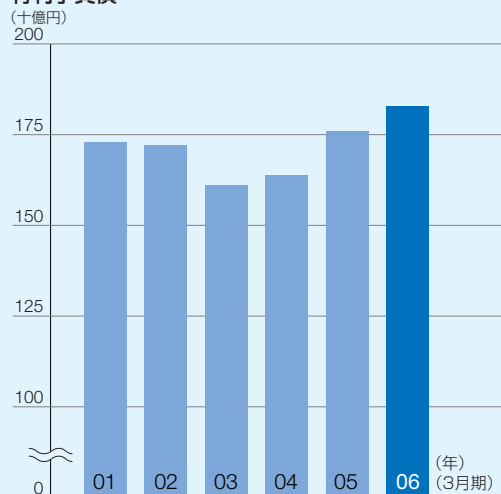
● 財政状態

当期末の総資産は、561,494百万円となり前期比44,916百万円増加しました。なお、総資産回転率は0.77回(前期末比0.02回減)となりました。

流動資産は266,806百万円となり前期末比4,409百万円増加しました。主な増減内容は、棚卸資産で13,881百万円増加(為替の影響による増加額2,728百万円を控除しますと実質は11,153百万円の増加)、現金及び預金で3640百万円増加となりました。なお、棚卸資産回転率は4.06回(前期末比0.11回減)となりました。

流動負債は234,758百万円となり前期末比22,349百万円増加しました。主な増減内容は、1年以内償還予定の社債で10,000百万円増加、短期借入金で3,682百万円増加、支払手形及び買掛金で3,664百万円の増加となりました。

有利子負債



以上の結果、正味運転資本は32,048百万円となり前期末比17,940百万円減少しました。流動比率は113.7%(前期比9.8ポイント低下)となりました。

また、有利子負債は183,199百万円となり前期末比7,013百万円増加(為替の影響による増加額6,563百万円を控除しますと実質は450百万円の増加)し、有利子負債依存度は32.6%(前期比1.5ポイント低下)となりました。

株主資本は183,247百万円となり前期比25,295百万円増加しました。主な増減内容は、利益剰余金で14,014百万円増加、為替換算調整勘定で5,834百万円の増加であります。なお、自己資本比率は32.6%(前期比2.0ポイント改善)となり、期末発行済株式総数に基づく一株当たり純資産額は396円73銭(前期比54円80銭増加)となりました。

● キャッシュ・フロー

当期の営業活動による資金は38,907百万円(前期比8,923百万円、18.7%の減少)増加しました。この増加の要因は税金等調整前当期純利益30,370百万円、減価償却費28,586百万円、売上債権の減少額4,939百万円などの収入に対して、法人税等の支払額12,783百万円、たな卸資産の増加額11,457百万円などの支出によります。

投資活動による資金は51,519百万円(前期比5,368百万円、11.6%の増加)減少しました。この減少の要因は有形固定資産の取得による支出49,690百万円などによります。

財務活動による資金は3,278百万円(前期比9,971百万円減少)減少しました。この減少の要因は短期・長期借入金の純増加額633百万円などに対して、配当金の支払額4,619百万円などによります。

これらの増減に換算差額の増加479百万円を算入しました結果、当期末における現金及び現金同等物は35,891百万円となり、前期末に比べ15,411百万円(30.0%)の減少となりました。

なお、営業活動による資金から投資活動による資金を差し引いたフリー・キャッシュフローは△12,612百万円となりました。また売上高営業キャッシュ・フロー比率は8.9%となりました。

事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、2006年6月29日現在において当社グループが判断したものです。

1) 経済状況

当社グループ商品の製造拠点、販売拠点はグローバルな国と地域に及び、取引先も多岐の産業分野に亘っておりますため、特定の国や地域の経済状況の変動や取引先が属する産業の景気変動などにより、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2) 為替レートの変動

当社グループの連結売上高に占める海外売上高の割合は50%を超えており、今後もグローバルな事業展開を加速させることにより、海外売上高の割合は増加の見込みです。

海外子会社の現地通貨建ての経営成績及び財政状態は、連結財務諸表の作成のために円換算されております。また当社が海外の顧客等に輸出する場合、その取引の多くは外貨建てで行われております。当社グループでは為替予約や現地調達拡大によってリスクヘッジを実施しておりますが、現地通貨と円貨の為替レート変動による経営成績及び財政状態への影響を完全に回避できるものではありません。

3) 市場価格の低下

当社グループの製造活動や販売活動における競争環境はグローバル規模で厳しさを増しています。中国製品や東欧製品の台頭により軸受の一部では市場価格が下落してきています。また当社グループの売上の半分以上を占める自動車業界ではグローバルな価格競争を背景に価格引き下げ要請が厳

しさを増しています。当社グループでは原価低減の継続的推進と同時に高品質、高付加価値の新商品開発を実施していますが、市場価格の低下圧力が経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

4) 原材料価格の上昇

当社グループでは、外部より様々な原材料の調達を行っています。特に材料費のなかで大きなウエイトを占める鋼材の価格上昇に対しては一部製品価格への反映や歩留り向上、VA・VE活動による材料コスト低減を図っていますが、想定を超える上昇により経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5) 災害の発生

当社グループ及び当社グループ取引先の事業拠点が、地震、洪水などの天災、火災等による被害を受ける可能性があります。当社グループでは危機管理体制を構築し、危機発生時において即座に初動措置を行うことによって被害を最小限に止めるよう備えておりますが、完全なリスク回避は困難であり、結果として当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

6) 特定業界への依存

当社グループの販売は、軸受部門の約半分が自動車業界向けであり、等速ジョイント部門は、自動車の駆動輪へ動力を伝達するための部品で、その大半を自動車業界向けに販売しており、自動車業界への依存度が高くなっています。軸受や精密機器商品につきましては産業機械分野への販売拡大も進め、販売構成のバランスを常に考えた施策を推進していますが、自動車分野における急激な需要変動があった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

7) 製品の不具合

当社グループは、品質の確保を図るため、顧客の要求機能・仕様を満足し、かつ安全性に配慮した適正品質の追求に努めており、グローバルベースで品質管理の徹底を図っています。しかし製品に重大な不具合が存在し、重大な事故やクレーム、リコール等の起因となった場合、多額の製品補償費用等の発生により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。当社グループはグローバルな製造物責任保険に加入していますが、損害賠償等の損失についてその全てを担保するものではありません。

8) 知的財産権

当社グループは、新商品開発を通じて多くの新技術やノウハウを生み出しており、これらの貴重な知的財産を特許出願し、権利保護と経営資源としての活用を図っています。しかし当社グループの知的財産権への無効請求、第三者からの知的財産権侵害等が経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

9) グローバル事業展開に伴うリスク

当社グループは、グローバルに事業を展開しており、連結売上高に占める海外売上高は50%を超えております。海外での事業展開に伴い次のようなリスクがあります。

- ①各国間もしくは各国税制の予期せぬ変化に伴うリスク
- ②各国法規制の予期せぬ変化に伴うリスク
- ③人材確保の困難性
- ④新興諸国における未成熟な技術水準や不安定な労務関係
- ⑤新興諸国での政情不安

連結貸借対照表

2006年3月31日及び2005年3月31日現在

	単位：百万円		単位：千米ドル(注記1)
	2006	2005	2006
資産			
流動資産:			
現金及び現金同等物(注記3).....	¥ 35,891	¥ 51,302	\$ 305,533
短期投資.....	566	114	4,818
営業債権:			
受取手形.....	11,944	18,296	101,677
売掛金.....	86,506	82,593	736,409
貸倒引当金.....	(16)	(63)	(136)
	98,434	100,826	837,950
たな卸資産(注記4).....	107,048	93,167	911,279
繰延税金資産(注記14).....	8,106	6,534	69,005
その他の流動資産.....	16,761	10,454	142,684
流動資産合計.....	266,806	262,397	2,271,269
有形固定資産(注記5,6):			
土地.....	24,246	23,041	206,402
建物及び構築物.....	131,740	123,611	1,121,478
機械装置等及び運搬具.....	509,531	461,009	4,337,541
建設仮勘定.....	11,613	13,164	98,859
	677,130	620,825	5,764,280
減価償却累計額.....	(440,698)	(413,166)	(3,751,579)
有形固定資産合計.....	236,432	207,659	2,012,701
投資及びその他の資産:			
投資有価証券(注記3).....	23,928	14,755	203,695
非連結子会社及び関連会社株式.....	9,602	7,409	81,740
繰延税金資産(注記14).....	18,376	18,809	156,431
その他の資産.....	6,350	5,549	54,057
投資及びその他の資産合計.....	58,256	46,522	495,923
資産合計.....	¥561,494	¥516,578	\$4,779,893

連結財務諸表注記を参照ください。

	単位：百万円		単位：千米ドル(注記1)
	2006	2005	2006
負債、少数株主持分及び資本			
流動負債:			
短期借入金(注記6).....	¥ 90,180	¥ 82,013	\$ 767,685
1年以内返済予定長期借入債務(注記6).....	11,583	6,067	98,604
仕入債務:			
支払手形.....	17,936	33,178	152,686
買掛金.....	70,430	51,524	599,557
	88,366	84,702	752,243
未払法人税等(注記14).....	8,496	7,623	72,325
繰延税金負債(注記14).....	425	16	3,618
その他の流動負債.....	35,708	31,988	303,976
流動負債合計.....	234,758	212,409	1,998,451
固定負債:			
長期借入債務(注記6).....	81,436	88,106	693,249
退職給付引当金(注記7).....	48,441	47,347	412,369
役員退職慰労引当金.....	—	329	—
製品補償引当金.....	2,054	1,918	17,485
繰延税金負債(注記14).....	2,711	2,225	23,078
その他の固定負債.....	3,517	2,226	29,941
固定負債合計.....	138,159	142,151	1,176,122
少数株主持分.....	5,330	4,066	45,373
偶発債務(注記9)			
資本(注記8、17):			
普通株式			
授權株式数—800,000,000株			
発行済株式数—2006年3月31日及び			
2005年3月31日現在463,056,775株.....	39,599	39,599	337,099
資本剰余金.....	52,639	52,623	448,106
利益剰余金.....	86,932	72,918	740,035
その他有価証券評価差額金(注記3).....	10,740	5,231	91,428
為替換算調整勘定.....	(6,077)	(11,911)	(51,732)
	183,833	158,460	1,564,936
自己株式: 2006年3月31日現在1,157,425株、			
2005年3月31日現在1,109,722株.....	(586)	(508)	(4,989)
資本合計.....	183,247	157,952	1,559,947
負債、少数株主持分及び資本合計.....	¥561,494	¥516,578	\$4,779,893

連結損益計算書

2006年3月31日及び2005年3月31日に終了する会計年度

	単位：百万円		単位：千米ドル(注記1)
	2006	2005	2006
売上高	¥434,837	¥388,349	\$3,701,686
売上原価(注記 7、13).....	340,571	303,233	2,899,217
売上総利益.....	94,266	85,116	802,469
販売費及び一般管理費(注記 7、13).....	56,621	51,915	482,004
営業利益.....	37,645	33,201	320,465
その他の収益(費用):			
受取利息及び受取配当金	459	286	3,907
支払利息	(3,949)	(2,460)	(33,617)
持分法による投資利益	1,111	933	9,458
製品補償費用(注記 2(j)).....	(2,100)	(1,800)	(17,877)
減損損失(注記 2(p)、5).....	(346)	—	(2,945)
その他(純額)	(2,450)	(3,574)	(20,857)
	(7,275)	(6,615)	(61,931)
税金等調整前当期純利益.....	30,370	26,586	258,534
法人税等(注記 14):			
法人税、住民税及び事業税.....	13,187	9,263	112,259
法人税等調整額.....	(2,784)	339	(23,700)
	10,403	9,602	88,559
少数株主利益調整前当期純利益.....	19,967	16,984	169,975
少数株主利益.....	(417)	(244)	(3,550)
当期純利益.....	¥ 19,550	¥ 16,740	\$ 166,425

連結財務諸表注記を参照ください。

連結資本変動表

2006年3月31日及び2005年3月31日に終了する会計年度

	単位：百万円		単位：千米ドル(注記1)
	2006	2005	2006
資本金:			
期首及び期末残高	¥ 39,599	¥ 39,599	\$ 337,099
資本剰余金:			
期首残高	¥ 52,623	¥ 52,623	\$ 447,970
自己株式処分差益	16	-	136
期末残高	¥ 52,639	¥ 52,623	\$ 448,106
利益剰余金:			
期首残高	¥ 72,918	¥ 59,332	\$ 620,737
当期純利益	19,550	16,740	166,425
利益処分:			
配当金	(4,619)	(3,004)	(39,321)
役員賞与	(181)	(150)	(1,541)
在外子会社の過年度修正に伴う減少額	(736)	-	(6,265)
期末残高	¥ 86,932	¥ 72,918	\$ 740,035
その他有価証券評価差額金:			
期首残高	¥ 5,231	¥ 4,967	\$ 44,531
期中純増減額	5,509	264	46,897
期末残高	¥ 10,740	¥ 5,231	\$ 91,428
為替換算調整勘定:			
期首残高	¥(11,911)	¥(13,683)	\$ (101,396)
期中純増減額	5,834	1,772	49,664
期末残高	¥ (6,077)	¥(11,911)	\$ (51,732)

連結財務諸表注記を参照ください。

連結キャッシュ・フロー計算書

2006年3月31日及び2005年3月31日に終了する会計年度

	単位：百万円		単位：千円ドル(注記1)
	2006	2005	2006
営業活動によるキャッシュ・フロー:			
税金等調整前当期純利益.....	¥30,370	¥26,586	\$258,534
減価償却費	28,586	24,871	243,347
連結調整勘定償却額	45	(40)	383
貸倒引当金の増加額	74	88	630
退職給付引当金の増加額	929	788	7,908
役員退職慰労引当金の減少額.....	(329)	(121)	(2,801)
製品補償引当金の(増加)減少額	136	(738)	1,158
受取利息及び受取配当金	(459)	(286)	(3,907)
支払利息	3,949	2,460	33,617
為替換算調整勘定／為替差益.....	(1,155)	(630)	(9,832)
持分法投資利益	(1,111)	(933)	(9,458)
売上債権の(増加)減少額.....	4,939	(7,650)	42,045
たな卸資産の減少額	(11,457)	(8,524)	(97,531)
仕入債務の増加額	3,083	15,656	26,245
役員賞与の支払額	(185)	(154)	(1,575)
その他	(3,156)	2,127	(26,866)
小計	54,259	53,500	461,897
利息及び配当金の受取額	1,124	853	9,568
利息の支払額	(3,693)	(2,374)	(31,438)
法人税等の支払額	(12,783)	(4,149)	(108,819)
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,907	47,830	331,208
投資活動によるキャッシュ・フロー:			
短期投資の増加額	(431)	(48)	(3,669)
有形固定資産の取得による支出	(49,690)	(47,465)	(423,002)
その他の資産の取得による支出	(1,020)	(1,062)	(8,683)
有形固定資産の売却による収入	675	2,217	5,746
投資有価証券の売却等による収入	524	447	4,461
その他	(1,577)	(240)	(13,425)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(51,519)	(46,151)	(438,572)
財務活動によるキャッシュ・フロー:			
短期借入金の純増加額	3,160	8,344	26,900
長期借入れによる収入	5,590	1,826	47,587
長期借入債務(1年以内返済予定を含む)の返済による支出	(8,117)	(506)	(69,098)
少数株主への株式の発行による収入	818	223	6,963
親会社による配当金の支払額	(4,619)	(3,004)	(39,321)
その他	(110)	(190)	(936)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(3,278)	6,693	(27,905)
現金及び現金同等物に係る換算差額	479	597	4,078
現金及び現金同等物の純増加(減少)額	(15,411)	8,969	(131,191)
現金及び現金同等物の期首残高	51,302	42,158	436,724
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	175	-
現金及び現金同等物の期末残高	¥35,891	¥51,302	\$305,533

連結財務諸表注記を参照ください。

連結財務諸表注記

2006年3月31日現在

1. 連結財務諸表作成のための基本事項

添付のNTN株式会社（以後、当社と称する）とその子会社の連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められ、適用されている会計処理の原則及び手続に準拠して作成されております。それらは、会計処理、開示において国際財務報告基準の要求と異なる部分があります。

添付の連結財務諸表は、証券取引法に基づいて作成された当社とその子会社の連結財務諸表を基礎に作成されております。

日本円から米国ドル金額への換算は、読者の便宜のために2006年3月31日現在の実勢レートである1米ドル＝117.47円で行われております。この換算は、円金額が当該ないし他の何らかのレートによって実際に米ドルに交換されうるといように解釈されるものではありません。

2. 重要な会計方針

(a) 連結の基本方針

添付の連結財務諸表には、当社及び当社が直接または間接に支配している重要な会社の財務諸表が含まれております。当社が営業及び財務の方針に対して重要な影響を与えることができる会社につきましては、持分法を適用して連結財務諸表に含めております。新たに連結の範囲に含められる子会社につきましては、その資産及び負債を支配獲得日における時価により評価しております。

一部の連結子会社の決算日は12月31日であります。これらの会社につきましては、連結財務諸表の作成に当たり、3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

連結子会社及び持分法適用会社への投資原価とこれに対応する純資産持分との間に発生した差額につきましては、その効果の及ぶ期間にわたって均等償却を行うこととしております。

(b) 外貨換算

外貨建ての金銭債権債務は決算時レートにより、また収益及び費用は当該取引発生時レートにより、それぞれ円換算しております。

在外子会社及び関連会社の財務諸表項目につきましては、資産及び負債は各会計年度の決算時レートにより、資本はその取得時または発生時のレートにより、また収益及び費用は各会計年度の期中平均レートによりそれぞれ円換算しております。円換算によって生じた差額は、添付の連結貸借対照表において「資本（「為替換算調整勘定」として表示）」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。

(c) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(d) 貸倒引当金

貸倒引当金は、貸倒経験率及び特定の債権について個別に回収可能性を検討したうえでの回収不能見込額に基づいて計上しております。

(e) 短期投資及び投資有価証券

金融商品に係る会計基準では、有価証券を売買目的有価証券、満期保有目的の債権及びその他有価証券の3つに分類しています。売買目的有価証券は時価で、また満期保有目的の債権は償却原価法に基づいて算定された価額で評価されます。その他有価証券で時価のあるものは、決算日の市場価格等に基づく時価で評価されております。取得原価との評価差額は全て合計し、税効果を調整した金額を直接資本の部に計上しております。有価証券の売却原価は移動平均法により算定しております。その他有価証券で時価のないものは、移動平均法による原価法によって評価されております。

(f) たな卸資産

たな卸資産は主として総平均法による原価法によって評価されております。

(g) 有形固定資産

有形固定資産は原価によって評価されております。減価償却額は対象資産の見積耐用年数を基準とする定率法により計算されておりますが、建物

及び在外連結子会社の有形固定資産につきましては主として定額法により計算されております。

なお、主な耐用年数は以下の通りです：

建物及び構築物	10～50年
機械装置等及び運搬具	5～12年

(h) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるための引当金は、主として退職給付債務及び年金資産の公正な評価額から未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を調整して算出された金額に基づき計上しております。退職給付見込額は、従業員の全勤務期間で除した額をその各期における発生額とする方法(期間定額基準)により期間配分しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌会計年度から費用処理しております。

当社及び一部の国内連結子会社では、2006年4月2日より企業年金基金制度の一部を確定拠出型年金制度及び退職金前払制度へ移行致しました。この移行により、2,851百万円（24,270千米ドル）の退職給付引当金戻入益を、2007年3月31日に終了する会計年度において、「その他の収入」に含めて表示いたします。

(i) 役員退職慰労引当金

株主総会の決議に基づいて、2005年3月31日に終了する会計年度まで、当社の役員には退職の際に内部引当資金より慰労一時金の支給を受ける権利が与えられます。この役員退職慰労引当金は、当社の内規に基づく支給見込額により計上しております。

当社は、2005年6月29日に開かれた定時株主総会において役員退職慰労金制度を廃止することを決定いたしました。代替として当該総会において、役員退職引当金の一時金支給のための決議案が承認されました。その結果、2006年3月31日に終了する会計年度において、役員退職慰労引当金を全額取崩し、打切り支給額の未払い分については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(j) 製品補償引当金

当社の製品において重要な品質問題が発生したことに伴い、前期において、今後必要と見込まれる補償費用の支出に備えるため、その発生予測に基づいて算定した金額を引当金として計上しております。

必要と見込まれる補償費用の見積り額の見直しを行い、2006年3月31日に終了する会計年度で2,100百万円（17,877千米ドル）、2005年3月31日に終了する会計年度で1,800百万円の引当金をそれぞれ追加計上しております。当費用額は連結損益計算書の「その他費用」に含めて計上しております。

(k) リース

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(l) 研究開発費及びソフトウェア

研究開発費につきましては、発生時に全額費用処理を行っております。

自社利用のソフトウェアにつきましては、原則として発生時に全額費用処理を行っておりますが、収益獲得または将来の費用削減への寄与が確実と認められるものにつきましては資産として計上し、主として利用可能期間（5年）に基づく定額法により減価償却を行っております。

(m) 法人税等

企業会計上の資産または負債の額と課税所得計算上の資産または負債の額の相違により生じる一時差異に係る法人税等の額は、法人税等調整額として期間配分されております。

(n) デリバティブ及びヘッジ取引

全てのデリバティブ取引は時価により評価し、時価の変動による評価差額は発生した期の損益に含めております。ただしヘッジ会計の要件を満たす取引につきましては、ヘッジ手段に係る損益を資産または負債として繰延処理しております。また為替予約の付されている債権債務につきましては、当該為替予約レートにより換算を行っております。

(o) 利益処分

日本国商法の規定により、利益処分は会計期間の終了後に開催される株主総会において決定されます。こうした利益処分は、その基礎となる会計期間の記録としては反映されておられません。（注記 17を参照）

(d) 減損損失

2005年4月1日より、当社及び連結関係会社は、減損会計についての新会計基準を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は346百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、2006年3月31日の連結貸借対照表における各資産の金額から直接控除しております。

3. 有価証券

(a) 2006年3月31日及び2005年3月31日現在において、その他有価証券で時価のあるものの内容は以下の通りです：

	単位：百万円					
	2006			2005		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	未実現評価益(損)	取得原価	連結貸借対照表計上額	未実現評価益(損)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの:						
株式	¥5,444	¥23,356	¥17,912	¥5,438	¥14,185	¥8,747
小計	5,444	23,356	17,912	5,438	14,185	8,747
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの:						
株式	53	52	(1)	83	70	(13)
その他	42	29	(13)	42	27	(15)
小計	95	81	(14)	125	97	(28)
合計	¥5,539	¥23,437	¥17,898	¥5,563	¥14,282	¥8,719

	単位：千ドル		
	2006		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	未実現評価益(損)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの:			
株式	\$46,344	\$198,825	\$152,481
小計	46,344	198,825	152,481
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの:			
株式	451	443	(8)
その他	358	247	(111)
小計	809	690	(119)
合計	\$47,153	\$199,515	\$152,362

(b) 2006年3月31日及び2005年3月31日現在において、その他有価証券で時価のないものの内容は以下の通りです：

	単位：百万円		単位：千ドル
	2006	2005	2006
現金及び現金同等物:			
マネー・マネージメント・ファンド	¥4,398	¥6,997	\$37,439
投資有価証券:			
非上場株式等	491	473	4,180
	¥4,889	¥7,470	\$41,619

(c) 2006年3月31日現在において、投資有価証券の売却額の内容は以下の通りです：

	単位：百万円	単位：千ドル
売却額	¥487	\$4,146
売却益	461	3,924

なお、2005年3月31日時点における投資有価証券の売却額は軽微な額のため省略しております。

4. たな卸資産

2006年3月31日及び2005年3月31日現在のたな卸資産の内訳は以下の通りです：

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2006	2005	2006
完成品	¥ 55,000	¥46,393	\$468,204
仕掛品及び原材料	52,048	46,774	443,075
	¥107,048	¥93,167	\$911,279

5. 減損

当社グループは、製造用資産については管理会計上の事業区分に基づく工場等を、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社及び営業用資産については共用資産としてグルーピングしております。下表の資産は売却及び廃棄予定資産であり、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、2006年3月31日に終了する会計年度の連結損益計算書において、当該減少額346百万円（2,945千米ドル）を減損損失として特別損失に計上しております：

	単位：百万円	単位：千米ドル
売却、処分資産:		
従業員の福利厚生に利用され、または三重県に位置する資産及びその他の資産		
土地、建物、その他	¥245	\$2,086
静岡県に位置する研究施設:		
建物	101	859
	¥346	\$2,945

6. 短期借入金及び長期借入債務

短期借入金残高は、主として約定短期借入金であり、平均借入利率は2006年3月31日現在3.86%、2005年3月31日現在2.23%です。

2006年3月31日及び2005年3月31日現在の長期借入債務の内訳は以下の通りです：

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2006	2005	2006
銀行及びその他金融機関からの借入金、2011年までに順次返済、年平均利率4.1%	¥13,019	¥14,173	\$110,829
2006年満期無担保社債（利率：年2.14%）	10,000	10,000	85,128
2009年満期無担保社債（利率：年2.70%）	10,000	10,000	85,128
2008年満期無担保社債（利率：年0.48%）	10,000	10,000	85,128
2010年満期無担保社債（利率：年0.76%）	20,000	20,000	170,256
2009年満期転換社債型新株予約権付社債（利率：年0.00%）	30,000	30,000	255,384
	93,019	94,173	791,853
1年以内返済予定部分	(11,583)	(6,067)	(98,604)
	¥81,436	¥88,106	\$693,249

2009年満期転換社債型新株予約権付社債は2009年3月4日まで当社普通株式への転換請求が可能であり、その転換価格は740円（6.30米ドル）です。

2006年3月31日現在、不動産抵当として1,149百万円（9,781千米ドル）の短期借入金の担保に供されている資産は以下の通りです：

	単位：百万円	単位：千米ドル
土地	¥ 536	\$ 4,563
建物及び構築物	1,092	9,296
合計	¥1,628	\$13,859

2006年3月31日より後の各会計年度における長期借入債務の返済予定額は以下の通りです：

3月31日に終了する会計年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2007	¥11,583	\$ 98,604
2008	4,751	40,444
2009	41,149	350,294
2010	10,659	90,738
2011	24,877	211,773
	¥93,019	\$791,853

7. 退職給付引当金

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の退職給付制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、実質的にすべての従業員が受給資格を有しております。退職給付の額は、基本給の水準、勤続年数及び退職事由に応じて決定されます。一部の在外連結子会社でも確定給付型の退職給付制度を設けております。

2006年3月31日及び2005年3月31日現在の連結貸借対照表において、当社及び連結子会社の確定給付型制度に基づく退職給付積立及び引当の状況は以下の通りです：

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2006	2005	2006
退職給付債務	¥(114,282)	¥(111,832)	\$ (972,861)
年金資産	66,392	51,366	565,183
未積立退職給付債務	(47,890)	(60,466)	(407,678)
未認識数理計算上の差異	4,873	16,118	41,483
未認識過去勤務債務	(5,424)	(2,999)	(46,174)
退職給付引当金	¥ (48,441)	¥ (47,347)	\$ (412,369)

2006年3月31日及び2005年3月31日に終了する会計年度における退職給付費用の内訳は以下の通りです：

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2006	2005	2006
勤務費用	¥3,579	¥3,909	\$30,467
利息費用	3,294	3,256	28,041
期待運用収益	(1,604)	(1,746)	(13,655)
償却処理:			
数理計算上の差異	1,285	1,335	10,939
過去勤務債務	(428)	(228)	(3,643)
退職給付費用	¥6,126	¥6,526	\$52,149

2006年3月31日及び2005年3月31日に終了する会計年度において、確定給付型退職給付制度に関する計算の基礎は主として、割引率はどちらの年度も2.6%、期待運用収益率はそれぞれ2.5%、4.0%です。

注記 2(h) に記述した通り、当社及び一部の国内連結子会社では、2006年4月2日より企業年金基金制度の一部を確定拠出型年金制度及び退職金前払制度へ移行致しました。

8. 資本

日本では商法の規定により、会社は資本準備金の額とあわせて資本金の4分の1に達するまで、毎決算期の現金配当及び役員賞与の10分の1以上を、また中間配当の10分の1を利益準備金として積み立てなければなりません。資本準備金及び利益準備金は、配当に用いることはできず、株主総会の決議により欠損金を填補するか、取締役会の決議により資本金へ組入れる場合にのみ使用することができます。ただし、資本準備金及び利益準備金の合計額のうち、資本金の4分の1を超える部分につきましては、株主総会の決議により減少することができます。2006年3月31日及び2005年3月31日現在において、利益剰余金に含まれる利益準備金は8,639百万円（73,542千米ドル）です。

日本では現行商法に代わる新会社法（以下「会社法」）が2006年5月1日より施行されました。会社法では、商法と同様所得の分配についての要件について規定しています。しかしながら、会社法ではそうした分配は、株主の決議により、もしくはある条件が満たされれば取締役会によりいつでも決定することができます。

9. 偶発債務

2006年3月31日現在の当社及び連結子会社の偶発債務は以下の通りです：

	単位：百万円	単位：千米ドル
受取手形割引高	¥598	\$5,091

10. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(a) 借主側

2006年3月31日及び2005年3月31日現在において、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理されたファイナンス・リース取引に関するリース物件につき、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を適用した場合、連結貸借対照表上に反映される取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額は以下の通りです：

	単位：百万円					
	2006			2005		
	取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	期末残高 相当額
建物及び構築物	¥2,645	¥1,676	¥ 969	¥2,645	¥1,557	¥1,088
機械装置等及び運搬具	401	225	176	528	304	224
その他の資産	67	37	30	75	38	37
	¥3,113	¥1,938	¥1,175	¥3,248	¥1,899	¥1,349

	単位：千米ドル		
	2006		
	取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	期末残高 相当額
建物及び構築物	\$22,516	\$14,267	\$ 8,249
機械装置等及び運搬具	3,414	1,915	1,499
その他の資産	570	315	255
	\$26,500	\$16,497	\$10,003

2006年3月31日及び2005年3月31日に終了する会計年度において、添付の連結財務諸表上、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理されたファイナンス・リース取引につき、その支払リース料はそれぞれ212百万円（1,805千米ドル）及び279百万円、また減価償却費相当額はそれぞれ212百万円（1,805千米ドル）及び279百万円でした。減価償却費相当額は、リース期間を耐用年数とする定額法により算定しております。

2006年3月31日現在、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理されたファイナンス・リース取引に関する未経過リース料期末残高相当額は以下の通りです：

3月31日に終了する会計年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2007	¥ 191	\$ 1,626
2008以降	984	8,377
合計	¥1,175	\$10,003

取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、支払利子込み法により算定しております。

2006年3月31日現在において、リース資産に配分された減損損失は計上されておられません。

(b) 貸主側

2006年3月31日及び2005年3月31日現在において、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理されたファイナンス・リース取引に関するリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高は以下の通りです：

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2006	2005	2006
機械装置等及び運搬具			
取得価額	¥69	¥69	\$587
減価償却累計額	(64)	(63)	(544)
期末残高	¥ 5	¥ 6	\$ 43

2006年3月31日及び2005年3月31日に終了する会計年度において、添付の連結財務諸表上、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理されたファイナンス・リース取引につき、その受取リース料は6百万円（51千米ドル）、また減価償却費は1百万円（9千米ドル）でした。

2006年3月31日現在において、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理されたファイナンス・リース取引に関する未経過リース料は以下の通りです：

3月31日に終了する会計年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2007	¥3	\$26
2008以降	1	8
合計	¥4	\$34

上記金額は、受取利子込み法により算定しております。

11. オペレーティング・リース

2006年3月31日現在において、解約不能オペレーティング・リース取引に関する未経過リース料は以下の通りです：

3月31日に終了する会計年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2007	¥ 258	\$ 2,196
2008以降	1,201	10,224
合計	¥1,459	\$12,420

12. デリバティブ取引

当社及び一部の連結子会社は、2005年及び2006年3月31日に終了の会計年度において、主に外国為替レートリスクを軽減させるために為替予約取引を行っております。投機売買を目的としたデリバティブ取引は行わない方針であります。為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。

当社及び連結子会社にはデリバティブ業務に関する取引限度額及び報告義務等を定めたデリバティブ取引管理規定があり、この規定に基づいてデリバティブ取引が行われております。デリバティブ取引業務は当社財務部及び各連結子会社にて行っており、管理規定に則って当社では部内の相互牽制とチェックを行っており、各連結子会社もこれに準じております。また、当社では取引発生の都度財務部より担当役員へ報告を行っており、各連結子会社は取引内容を毎月当社へ報告するとともに、為替予約以外の取引を行う場合は当社と事前協議を行うこととしております。

デリバティブ取引は全てヘッジ会計の要件を満たすので、それらの公正価額情報の開示は省いております。

13. 研究開発費

売上原価並びに販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、2006年3月31日に終了する会計年度において14,771百万円（125,743千米ドル）、2005年3月31日に終了する会計年度において14,953百万円です。

14. 法人税等

当社及び国内子会社は、所得に対して課される税として法人税、住民税及び事業税を負担しており、その合計法定実効税率は2006年3月31日及び2005年3月31日に終了する会計年度において、それぞれ40.0%です。在外子会社は、所得に対して課される税としてそれぞれの所在地国において適用されている税を負担しております：

2006年3月31日及び2005年3月31日に終了する会計年度における法人税等の負担率と法定実効税率の差異は次の理由によります：

	2006	2005
法定実効税率	40.0%	40.0%
永久に損金算入されない費用	0.3	0.4
永久に益金算入されない収益	(2.2)	(1.5)
受取配当金消去	5.3	3.4
持分法投資利益	(1.5)	(1.4)
試験研究費控除	(3.8)	—
海外連結子会社の適用税率の差異	(4.3)	—
その他	0.5	(4.8)
法人税等の負担率	34.3%	36.1%

2006年3月31日及び2005年3月31日現在における繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は以下の通りです：

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2006	2005	2006
繰延税金資産：			
退職給付引当金	¥20,275	¥18,123	\$172,597
たな卸資産	3,638	2,405	30,970
繰越欠損金	5,943	3,799	50,592
製品補償引当金	823	767	7,006
未払費用等	3,485	3,552	29,667
投資有価証券評価損	324	324	2,758
減価償却費	62	144	528
その他	1,940	1,616	16,515
合計繰延税金資産総額	36,490	30,730	310,633
評価性引当額	(107)	(110)	(911)
繰延税金資産	36,383	30,620	309,722
繰延税金負債：			
減価償却費	(4,769)	(3,428)	(40,598)
その他有価証券評価差額金	(7,164)	(3,499)	(60,986)
買換資産圧縮積立金	(427)	(450)	(3,635)
在外子会社の留保利益	(401)	—	(3,414)
その他	(276)	(141)	(2,349)
繰延税金負債	(13,037)	(7,518)	(110,982)
繰延税金資産の純額	¥23,346	¥23,102	\$198,740

15. 1株当たり情報

2006年3月31日及び2005年3月31日に終了する会計年度において、1株当たりの情報は以下のとおりです：

	単位：円		単位：米ドル
	2006	2005	2006
当期純資産	¥396.73	¥341.93	\$3.38
当期純利益：			
基本的純利益	41.94	35.83	0.36
潜在株式調整後純利益	38.55	32.94	0.33
配当額	11.00	8.50	0.09

1株当たり純資産額につきましては、純資産額のうち普通株主において処分可能な金額と期末日現在の普通株式数に基づいて算出しております。

基本的1株当たり当期純利益は、当期純利益のうち普通株主において処分可能な金額に基づいて算出しております。株式数は普通株式の期中平均株式数を使用しております。また潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましても、その当期純利益は普通株主において処分可能な部分の金額とし、これと普通株式の期中平均株式数に、転換社債の転換により発行される普通株式の希薄化効果に係る調整をそれぞれ加えて算出しております。

1株当たり配当額につきましては、取締役会の決議に基づき、各会計年度の損益に対応する支払配当額（中間配当を含む）を表示しております。

16. セグメント情報

(1) 所在地別セグメント情報

2006年3月31日及び2005年3月31日に終了する会計年度における所在地別セグメント情報は以下の通りです：

	単位：百万円						
	2006						
	日本	北米	欧州	アジア他	合計	消去	連結
外部顧客に対する売上高	¥211,502	¥113,512	¥67,112	¥42,711	¥434,837	¥ -	¥434,837
セグメント間の内部売上高	108,820	1,017	312	1,944	112,093	(112,093)	-
合計	320,322	114,529	67,424	44,655	546,930	(112,093)	434,837
営業費用	295,245	110,069	64,228	40,736	510,278	(113,086)	397,192
営業利益	¥ 25,077	¥ 4,460	¥ 3,196	¥ 3,919	¥ 36,652	¥ 993	¥ 37,645
資産	¥380,587	¥125,937	¥58,899	¥54,102	¥619,525	¥(58,031)	¥561,494

	単位：百万円						
	2005						
	日本	北米	欧州	アジア他	合計	消去	連結
外部顧客に対する売上高	¥202,342	¥ 91,670	¥62,957	¥31,380	¥388,349	¥ -	¥388,349
セグメント間の内部売上高	92,608	705	349	928	94,590	(94,590)	-
合計	294,950	92,375	63,306	32,308	482,939	(94,590)	388,349
営業費用	272,114	88,837	60,155	29,541	450,647	(95,499)	355,148
営業利益	¥ 22,836	¥ 3,538	¥ 3,151	¥ 2,767	¥ 32,292	¥ 909	¥ 33,201
資産	¥361,293	¥103,424	¥54,248	¥35,637	¥554,602	¥(38,024)	¥516,578

	単位：千米ドル						
	2006						
	日本	北米	欧州	アジア他	合計	消去	連結
外部顧客に対する売上高	\$1,800,477	\$ 966,306	\$571,312	\$363,591	\$3,701,686	\$ -	\$3,701,686
セグメント間の内部売上高	926,364	8,658	2,656	16,549	954,227	(954,227)	-
合計	2,726,841	974,964	573,968	380,140	4,655,913	(954,227)	3,701,686
営業費用	2,513,365	936,997	546,761	346,778	4,343,901	(962,680)	3,381,221
営業利益	\$ 213,476	\$ 37,967	\$ 27,207	\$ 33,362	\$ 312,012	\$ 8,453	\$ 320,465
資産	\$3,239,866	\$1,072,078	\$501,396	\$460,560	\$5,273,900	\$(494,007)	\$4,779,893

(2) 海外売上高

2006年3月31日及び2005年3月31日に終了する会計年度における海外売上高（当社及び国内連結子会社の輸出売上高、ならびに在外連結子会社の売上高（日本への輸出を除く））の内容は以下の通りです：

	単位：百万円			
	2006			
	北米	欧州	アジア他	計
海外売上高	¥112,001	¥66,893	¥58,246	¥237,140
連結売上高	-	-	-	434,837
連結売上高に占める海外売上高の割合	25.7%	15.4%	13.4%	54.5%

	単位：百万円			
	2005			
	北米	欧州	アジア他	計
海外売上高	¥92,046	¥62,593	¥43,720	¥198,359
連結売上高	-	-	-	388,349
連結売上高に占める海外売上高の割合	23.7%	16.1%	11.3%	51.1%

	単位：千米ドル			
	2006			
	北米	欧州	アジア他	計
海外売上高	\$953,443	\$569,448	\$495,837	\$2,018,728
連結売上高	-	-	-	3,701,686

17. 後発事象

2006年6月29日開催の株主総会において下記の当社利益剰余金処분이承認されました。この利益剰余金処分につきましては、2006年3月31日に終了する会計年度の連結財務諸表には反映されておりません：

	単位：百万円	単位：千米ドル
期末現金配当(1株当たり6.0円(0.05米ドル))	¥2,771	\$23,589
取締役賞与金	130	1,107
監査役賞与金	10	85

独立監査人の監査報告書

NTN 株式会社
取締役会 御中

当監査法人は、ここに添付された、NTN株式会社及び連結子会社の2006年3月31日及び2005年3月31日現在の連結貸借対照表、並びに同日をもって終了する会計年度の連結損益計算書、連結資本変動表及び連結キャッシュ・フロー計算書(以上すべて円貨にて表示)について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任はこの連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、日本において一般に公正妥当と認められている監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及び適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、NTN株式会社及び連結子会社の2006年3月31日及び2005年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

補足情報

注記2記載の通り、2005年4月1日から、NTN株式会社及び国内連結関係会社は減損損失について新会計基準を適用した。

添付されている連結財務諸表における2006年3月31日に終了する会計年度に係る米ドル建ての金額は便宜的に記載しているものである。我々の監査は円貨から米ドルへの換算も対象としており、この換算は注記1に記載された方法に基づいているものと認める。

日本国 大阪
2006年6月29日

連結子会社及び持分法適用関連会社

2006年3月31日現在

名称	資本金	議決権の所有割合 (%)
(連結子会社)		
株式会社NTNベアリングサービス	¥ 450,000,000	100
株式会社協栄NTN	¥ 20,000,000	100
株式会社NTN金剛製作所	¥ 1,000,000,000	100
NTN精密樹脂株式会社	¥ 100,000,000	100
NTN特殊合金株式会社	¥ 400,000,000	70 [30]
株式会社NTN三雲製作所	¥ 450,000,000	100
NTN鑄造株式会社	¥ 450,000,000	100
株式会社NTN紀南製作所	¥ 450,000,000	100
株式会社NTN三重製作所	¥ 2,000,000,000	100
株式会社NTN御前崎製作所	¥ 266,000,000	97.4
株式会社NTN上伊那製作所	¥ 225,000,000	80
NTN USA CORP.	US. \$ 105,820,000	100
NTN BEARING CORP.OF AMERICA	US. \$ 24,700,000	100 (100)
NTN DRIVESHAFT, INC.	US. \$ 46,580,000	100 (100)
AMERICAN NTN BEARING MFG.CORP.	US. \$ 24,330,000	100 (100)
NTN-BOWER CORP.	US. \$ 67,000,000	100 (100)
NTN-BCA CORP.	US. \$ 16,000,000	100 (100)
NTK PRECISION AXLE CORP.	US. \$ 5,000,000	60 (60)
NTN BEARING CORP.OF CANADA LTD.	CAN. \$ 20,100,000	100
NTN SUDAMERICANA, S.A.	US. \$ 700,000	100
NTN WÄLZLAGER (EUROPA) G.m.b.H.	EURO 14,500,000	100
NTN KUGELLAGERFABRIK (DEUTSCHLAND) G.m.b.H.	EURO 18,500,000	100
NTN BEARINGS (UK) LTD.	STG. £ 2,600,000	100 (0.04)
NTN FRANCE S.A.	EURO 3,700,000	99.999 (0.006)
NTN Transmissions Europe	EURO 71,727,792	85
NTN BEARING-SINGAPORE (PTE) LTD.	S. \$ 36,000,000	100 (0.969)
NTN CHINA LTD.	HK. \$ 2,500,000	100
NTN BEARING-THAILAND CO., LTD.	BAHT 600,000,000	100(99.999)
NTN MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD.	BAHT 611,000,000	99.999(99.999)
NTN-NIDEC (THAILAND) CO., LTD.	BAHT 600,000,000	60 (0.001)
NTN Manufacturing India Private Limited	INR 150,000,000	100 (0.03)
NTN BEARING-MALAYSIA SDN.BHD.	M. \$ 350,000	60 (60)
NTN KOREA CO., LTD.	WON 500,000,000	100
恩梯恩(中国)投資有限公司	US. \$ 14,172,500	100
上海恩梯恩精密機電有限公司	US. \$ 36,300,000	95 (24.99)
恩梯恩日本電産(浙江)有限公司	US. \$ 21,000,000	60
廣州恩梯恩裕隆傳動系統有限公司	US. \$ 10,000,000	60
常州恩梯恩精密軸承有限公司	US. \$ 12,000,000	88.3
(持分法適用関連会社)		
東培工業股份有限公司	NT. \$ 1,257,232,620	27.35
台惟工業股份有限公司	NT. \$ 160,000,000	36.25
UNIDRIVE PTY. LTD.	A. \$ 5,000,000	40
北京瑞韓恩梯恩汽車部件有限公司	US. \$ 5,000,000	40
ASAHI FORGE OF AMERICA CORP.	US. \$ 6,100,000	32.8 (32.8)

(注) 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数です。また[]内は緊密な者または同意している者の所有割合で外数です。

グローバルネットワーク

2006年6月29日現在

日 本

● 販売拠点

自動車商品本部

産機商品本部

〒141-0031

東京都品川区西五反田7丁目22番17号
(TOCビル6階)

Phone : +81-3-5487-2826

Fax : +81-3-5487-2940

精機商品事業部

〒141-0031

東京都品川区西五反田7丁目22番17号
(TOCビル6階)

Phone : +81-3-5487-2867

Fax : +81-3-5487-2713

流体動圧軸受事業部

〒497-8541

愛知県海部郡蟹江町勝田場101番地

Phone : +81-567-95-5005

Fax : +81-567-95-5939

(株)NTNベアリングサービス

〒105-0011

東京都港区芝公園3丁目1番13号

Phone : +81-3-5776-6001

Fax : +81-3-5776-6002

(株)協栄 NTN

〒173-0013

東京都板橋区氷川町26-4

Phone : +81-3-3963-2755

Fax : +81-3-3963-2760

● 生産拠点

桑名製作所

〒511-8678

三重県桑名市大字東方土島2454番地

Phone : +81-594-24-1811

Fax : +81-594-21-0840

磐田製作所

〒438-8510

静岡県磐田市東貝塚1578番地

Phone : +81-538-37-8000

Fax : +81-538-37-8009

岡山製作所

〒705-8510

岡山県備前市畠田500番地の1

Phone : +81-869-66-6701

Fax : +81-869-66-8101

宝塚製作所

〒665-0032

兵庫県宝塚市東洋町2番1号

Phone : +81-797-71-1131

Fax : +81-797-71-1818

長野製作所

〒399-4601

長野県上伊那郡箕輪町大字中箕輪

1401番11

Phone : +81-265-79-8888

Fax : +81-265-79-8881

(株)NTN金剛製作所

〒586-0009

大阪府河内長野市木戸西町1丁目3番13号

Phone : +81-721-53-1317

Fax : +81-721-54-6981

NTN精密樹脂(株)

〒511-0243

三重県員弁郡東員町大字穴太970

Phone : +81-594-76-7221

Fax : +81-594-76-7244

NTN特殊合金(株)

〒497-8541

愛知県海部郡蟹江町勝田場101番地

Phone : +81-567-95-3913

Fax : +81-567-95-6160

(株)NTN三雲製作所

〒515-2109

三重県松阪市小野江750番地の1

Phone : +81-598-56-3311

Fax : +81-598-56-7151

NTN鑄造(株)

〒691-0003

島根県平田市灘分町475番地の1

Phone : +81-853-63-3108

Fax : +81-853-63-3463

(株)NTN紀南製作所

〒649-2103

和歌山県西牟婁郡上富田町生馬

2504番地の1

Phone : +81-739-47-1801

Fax : +81-739-47-1829

光精軌工業(株)

〒632-0046

奈良県天理市三昧田町元東方8番地

Phone : +81-743-66-0285

Fax : +81-743-67-1512

(株)NTN三重製作所

〒511-0118

三重県桑名市多度町御衣野3601-25

Phone : +81-594-48-6711

Fax : +81-594-48-7130

(株)NTN御前崎製作所

〒437-1604

静岡県御前崎市佐倉4681番地の3

Phone : +81-537-86-2480

Fax : +81-537-86-2227

(株)NTN上伊那製作所

〒399-4605

長野県上伊那郡箕輪町大字中箕輪522-2

Phone : +81-265-79-7877

Fax : +81-265-79-7366

米 州

● 統括会社

NTN USA CORP.

1600 E. Bishop Court, P.O. Box 7604,

Mount Prospect, IL 60056-7604, U.S.A.

Phone : +1-847-298-7500

Fax : +1-847-294-1209

● 販売拠点

NTN BEARING CORP. OF AMERICA

1600 E. Bishop Court, P.O. Box 7604,

Mount Prospect, IL 60056-7604, U.S.A.

Phone : +1-847-298-7500

Fax : +1-847-699-9744

NTN BEARING CORP. OF CANADA LTD.

305 Courtneypark Drive West, Mississauga,

Ontario, L5W 1Y4, Canada

Phone : +1-905-564-2700

Fax : +1-905-564-7749

NTN SUDAMERICANA, S.A.

World Trade Center Panama

Calle 53 Este, Urbanización Marbella Piso

NO.16, Oficina 1601 Apartado Postal

832-0487, Panamá, Rep.de Panamá

Phone : +507-269-4777

Fax : +507-264-5592

NTN DE MEXICO, S.A.

Calle 22 No.2465, Esq. Calle 3, Zona Industrial,

C.P. 44940 Guadaluajara,

Jalisco, México

Phone : +52-33-3145-1490

Fax : +52-33-3145-1594

NTN DO BRASIL LTDA.

Av. Moema, 94-9º Andar, Conj. 92 a 94 Cep

04077-020, Indianópolis, São Paulo, SP, Brasil

Phone : +55-11-5051-0600

Fax : +55-11-5051-2807

● 生産拠点

AMERICAN NTN BEARING MFG. CORP.

Elgin Plant

1500 Holmes Road, Elgin, IL 60123, U.S.A.

Phone : +1-847-741-4545

Fax : +1-847-888-1226

Schiller Park Plant

9515 Winona Avenue, Schiller Park, IL 60176,

U.S.A.

Phone : +1-847-671-5450

Fax : +1-708-681-5298

NTN-BOWER CORP.

Macomb Plant

711 North Bower Road, Macomb, IL 61455 U.S.A.

Phone : +1-309-833-4541

Fax : +1-309-837-7373

Hamilton Plant

2086 Military Street South, Hamilton, AL 35570,

U.S.A.

Phone : +1-205-921-2173

Fax : +1-205-921-2059

NTN DRIVESHAFT, INC.

8251 South International Drive Columbus,
IN 47201 U.S.A.

Phone : +1-812-342-7000

Fax : +1-812-342-1155

NTN-BCA CORP.

401 West Lincoln Avenue, Lititz,
PA 17543-7020, U.S.A.

Phone : +1-717-627-3623

Fax : +1-717-627-2581

NTK PRECISION AXLE CORP.

741 South County Rd 200 West Rd Frankfort,
IN 46041, U.S.A.

Phone : +1-765-656-1000

Fax : +1-765-656-1001

ASAHI FORGE OF AMERICA CORP.

5030 Corporate Way Richmond, KY 40475

Phone : +1-859-626-4100

Fax : +1-859-626-5611

NTN BEARING MFG. CANADA

A DIV. OF NTN BEARING CORP. OF
CANADA LTD.

6740 Kitimat Road, Mississauga,

Ontario, L5N 1M6, Canada

Phone : +1-905-826-5500

Fax : +1-905-821-3486

欧 州**● 販売拠点****NTN WÄLZLAGER (EUROPA) GmbH**

Max-Planck-Strasse 23, 40699 Erkrath,
F.R. Germany

Phone : +49-211-2508-0

Fax : +49-211-2508400

NTN BEARINGS (UK) LTD.

Wellington Crescent, Fradley Park,
Lichfield, Staffordshire, WS13 8RZ, U.K.

Phone : +44-1543-445000

Fax : +44-1543-445035

NTN FRANCE S.A.

Z.I.Sablère BP 338
Schweighouse Sur Moder 67507
Haguenau Cedex, France

Phone : +33-3-88-53-2222

Fax : +33-3-88-73-4695

● 生産拠点**NTN KUGELLAGERFABRIK
(DEUTSCHLAND) GmbH**

NTN Strasse 1-3, 40822 Mettmann, F.R. Germany

Phone : +49-2104-1409-0

Fax : +49-2104-13138

NTN TRANSMISSIONS EUROPE

Z.A. des Trémelières Communauté Urbaine du
Mans 72704 Allonnes Cedex, France

Phone : +33-2-43-83-9000

Fax : +33-2-43-83-9030

ア ジ ア 他**● 販売拠点****NTN BEARING-SINGAPORE (PTE) LTD.**

No.9 Clementi Loop Singapore 129812

Phone : +65-64698066

Fax : +65-64695400

NTN CHINA LTD.

Rm. 1914-1915, Park-in Commercial Centre, 56

Dundas Street, Mongkok, Kowloon, Hong Kong

Phone : +852-2385-5097

Fax : +852-2385-2138

NTN BEARING-THAILAND CO., LTD.

12th Floor, Panjathani Tower, 127/15

Nonsee Road, Chongnonsee Yannawa,

Bangkok 10120, Thailand

Phone : +66-2-681-0401

Fax : +66-2-681-0408

NTN BEARING-MALAYSIA SDN. BHD.

Lot No. 764C, 4 1/2 Miles Jalan Kelang

Lama, 58000 Kuala Lumpur, Malaysia

Phone : +60-3-79817931

Fax : +60-3-79814678

NTN KOREA CO., LTD.

10th Floor, Press Center, 25, Taepyeong-ro

1-GA, Jung-Gu, Seoul 100-745, Korea

Phone : +82-2-757-9005

Fax : +82-2-779-4150

NTN-CBC (AUSTRALIA) PTY. LTD.

3, The Crescent, Kingsgrove, NSW 2208,

LOCKED BAG 1800, Kingsgrove 1480.

NSW Australia

Phone : +61-2-9502-1833

Fax : +62-2-9502-4013

NTN (CHINA) INVESTMENT CORPORATION

Unit 2201A, Shanghai Maxdo Centre 8 Xing Yi

Road, Shanghai District Shanghai 200336, China

● 生産拠点**NTN MANUFACTURING (THAILAND)
CO., LTD.**

111/2 Moo 4, Tambol Pluakdaeng,

Amphur Pluakdaeng, Rayong 21140, Thailand

Phone : +66-38-955-185

Fax : +66-38-955-191

上海恩梯恩精密機電有限公司

No.666, Nanle Road, Songjiang Industrial Zone,

Songjiang, Shanghai, China

Phone : +86-21-5774-8666

Fax : +86-21-5774-8555

恩梯恩日本電産(浙江)有限公司

No.600, Changsheng Road,

Pinghu Economic Development Zone,

Pinghu City, Zhejiang Province, China

Phone : +86-573-5096688

Fax : +86-573-5096767

廣州恩梯恩裕隆傳動系統有限公司

No.11 Jun Da Road, East District of Guangzhou
Economic and Technological Development Zone,
Guangzhou, Guangdong Province, China

Phone : +86-20-8226-6458

Fax : +86-20-8226-6937

常州恩梯恩精密軸承有限公司

52 Hanjiang Road, New District,
Changzhou, Jiangsu, China 213022

Phone : +86-519-5158888

Fax : +86-519-5150888

北京瑞韓恩梯恩汽車部件有限公司

Beijing Opto-mechatronics Industrial Park
(101111), China

Phone : +86-10-69507492

Fax : +86-10-69507492

東培工業股份有限公司

10th Floor No.142, Chung Hsiao E.Rd., Sec. 4,
Taipei, Taiwan, R.O.C.

Phone : +886-2-2741-7321

Fax : +886-2-2741-6623

TAOYUAN PLANT

600 Sec. 1, Chieh-Shou Road, Pa-te City,

Taoyuan Hsien, Taiwan R.O.C.

Phone : +886-3-361-3151

Fax : +886-3-362-8039

CHUNG-LI PLANT

7 Sung-Chiang N. Road, Chung-Li Ind. Zone,

Chung-Li City, Taiwan, R.O.C.

Phone : +886-3-452-6801

Fax : +886-3-451-3046

台惟工業股份有限公司

No.14, Kwang Fu Road, Hukou 303, Hsinchu,
Taiwan, R.O.C.

Phone : +886-3-5983601

Fax : +886-3-5982787

UNIDRIVE PTY. LTD.

45-49 McNaughton Road, Clayton,

Victoria 3168 Australia

Phone : +61-3-9542-4100

Fax : +61-3-9544-8117

NTN-NIDEC (THAILAND) CO.,LTD.

300 Moo4, Tambol Pluakdaeng, Amphur

Pluakdaeng, Rayong Province, 21140, Thailand

Phone : +66-38-959-108

Fax : +66-38-955-891

NTN MANUFACTURING INDIA PVT. LTD

805, International Trade Tower, Nehru Place,
New Delhi 110019 India

Phone : +91-11-41513235

Fax : +91-11-41513236

投資家情報

本 社

NTN株式会社
〒550-0003
大阪市西区京町堀1丁目3番17号

お問い合わせ先

TEL: 06-6449-3528
FAX: 06-6443-3226
E-mail: irmanager@ntn.co.jp

NTNのホームページ

インターネット上のNTNのホームページには、最新の会社業績やアニュアルレポート等様々な情報をご案内しております。

<http://www.ntn.co.jp>

株 式 (2006年3月31日現在)

授權株式数 800,000,000株
発行済株式数 463,056,775株

株主数 (2006年3月31日現在)

28,116名

株主名簿管理人

三菱UFJ信託銀行株式会社
〒100-8212
東京都千代田区丸の内1丁目4番5号

上場証券取引所

東京、大阪（#6472）

独立監査法人

新日本監査法人

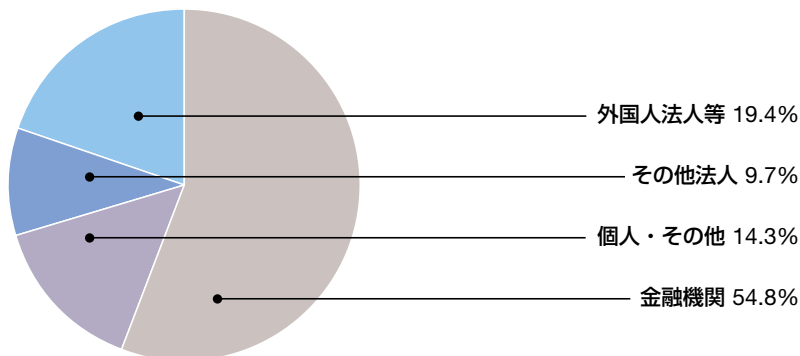
提示株主総会

2006年6月29日に大阪にて開催

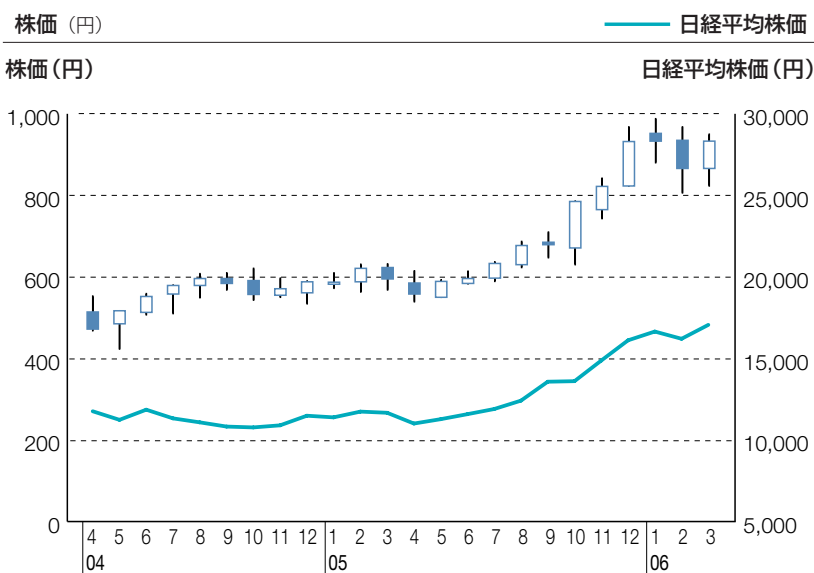
2006年3月期株価

高値 988円
安値 539円

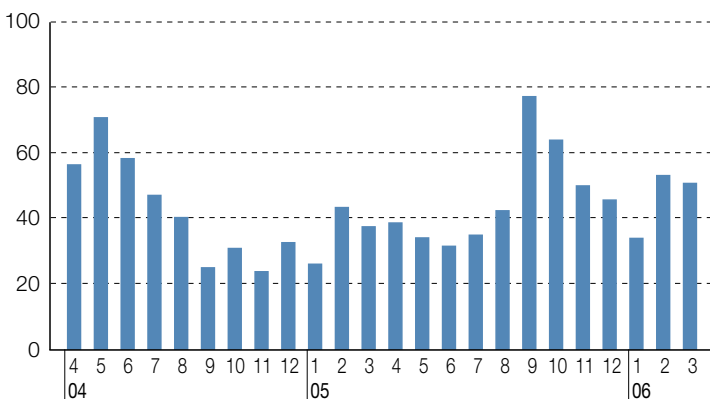
所有者別株式等の状況



株価の推移



出来高 (百万株)



<見通しに関する注意事項>

本レポートには、NTNの将来についての計画・戦略・業績に関する予測と見通しが含まれています。実際の業績は本レポートで述べられている見通しと異なる可能性があることをご承知おきください。

For New Technology Network

NTN®



おかげさまで創業88周年

NTN株式会社

本社

〒550-0003

大阪市西区京町堀1丁目3番17号

<http://www.ntn.co.jp>

本誌は再生紙を使用しております。